



NIPPON SEIKI  
Integrated Report

2022

日本精機 統合報告書

# 日本精機グループの理念体系

## 経営理念体系



## 経営理念

顧客の立場に立って、価値の高い製品・サービスを提供することにより、  
社会の繁栄に貢献する

## 企業文化

### 「質・実・簡・迅」

当社グループでは、質・実・簡・迅の企業文化を築き上げ、  
”芯から強い会社” となることを目指しています。

質・実・簡・迅 = 本質・現実・簡素・迅速（本質的なことを現実に基づきシンプルに素早く実行すること。）

Facing the future  
**Challenge & Change**  
for 2030

日本精機グループは、技術により、世界の人々に安心・安全、そして、感動を提供する  
トータルソリューションカンパニーを目指します

技術

製品開発技術



顧客の要求・市場ニーズなどを汲み取り、ハードウェア設計技術(外装/回路/光学設計など)とソフトウェア技術(システム/プログラム設計など)を組み合わせ、顧客とのすり合わせにより、高品質の機能要求を満たす製品を開発する技術。

ものづくり技術



樹脂系部品の製造技術(コンパウンド・成形・印刷・塗装など)、プリント基板のアートワークや電子部品の実装技術、これら部品の組立技術、及び、生産設備・金型の設計/製造技術を保有し、グループの生産拠点で活用することで、高品質・低コストの製品をグローバルで供給可能にする技術。

データ活用技術



各機能別情報(経営情報、営業/設計/技術/製造/購買/品質情報など)を収集・加工・共有する技術、及び、情報を蓄積・分析し、事業戦略に反映していく技術。



トータルソリューション

知覚支援の革新



人が直接的に知覚できない情報を拾い上げ、人の五感を通じて適時適切に伝達する機能を継続的に進化させていくことにより、社会に安心・安全と感動を提供すること。

コア技術の進化



グループの保有する3つの技術とその構成要素となる個々の技術の進化・組み合わせにより、イノベーションを創出し続け、市場要求に適合した技術を提供し、顧客の抱える課題解決を共創すること。

ライフスタイルの革新



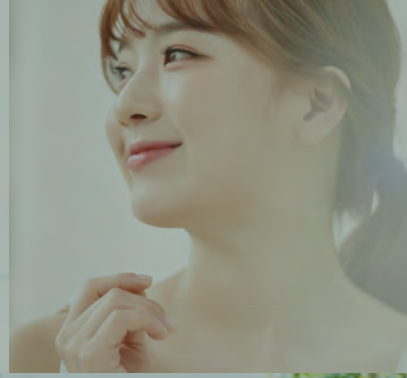
当たり前に行われている習慣・行動様式に代わる新しい製品・サービスを提供することにより、人々の生活に時間的余裕を作り出し、豊かな生活を提供すること。

品質維持 / 向上

行動指針

意識改革6か条

1. 原価改善に対する強い執着心を持つ
2. 現状に満足せず、改革にチャレンジする
3. 判断・実行のスピードを上げる
4. 自ら組織を牽引する気概を持つ
5. 視点・発想を変えて、粘り強く挑戦する
6. 仕組み化して組織力を向上させる



すべての人に、  
安心・安全・感動を



# CONTENTS

---

## SECTION

# 01

## 日本精機グループの概要

- 05 日本精機グループ沿革
- 07 日本精機グループ概況
- 09 財務・非財務ハイライト

## SECTION

# 02

## 日本精機グループの価値創造プロセス

- 11 トップメッセージ
- 15 日本精機グループ サステナビリティ方針
- 17 価値創造プロセス
- 19 マテリアリティ
- 21 日本精機グループの事業

## SECTION

# 03

## ESGに関する取組み

- 31 ESGに関する取組み
- 33 環境への取組み(E)
- 35 社会への取組み(S)
- 43 コーポレートガバナンスへの取組み(G)

## SECTION

# 04

## 財務諸表

- 49 財務諸表

## SECTION

# 05

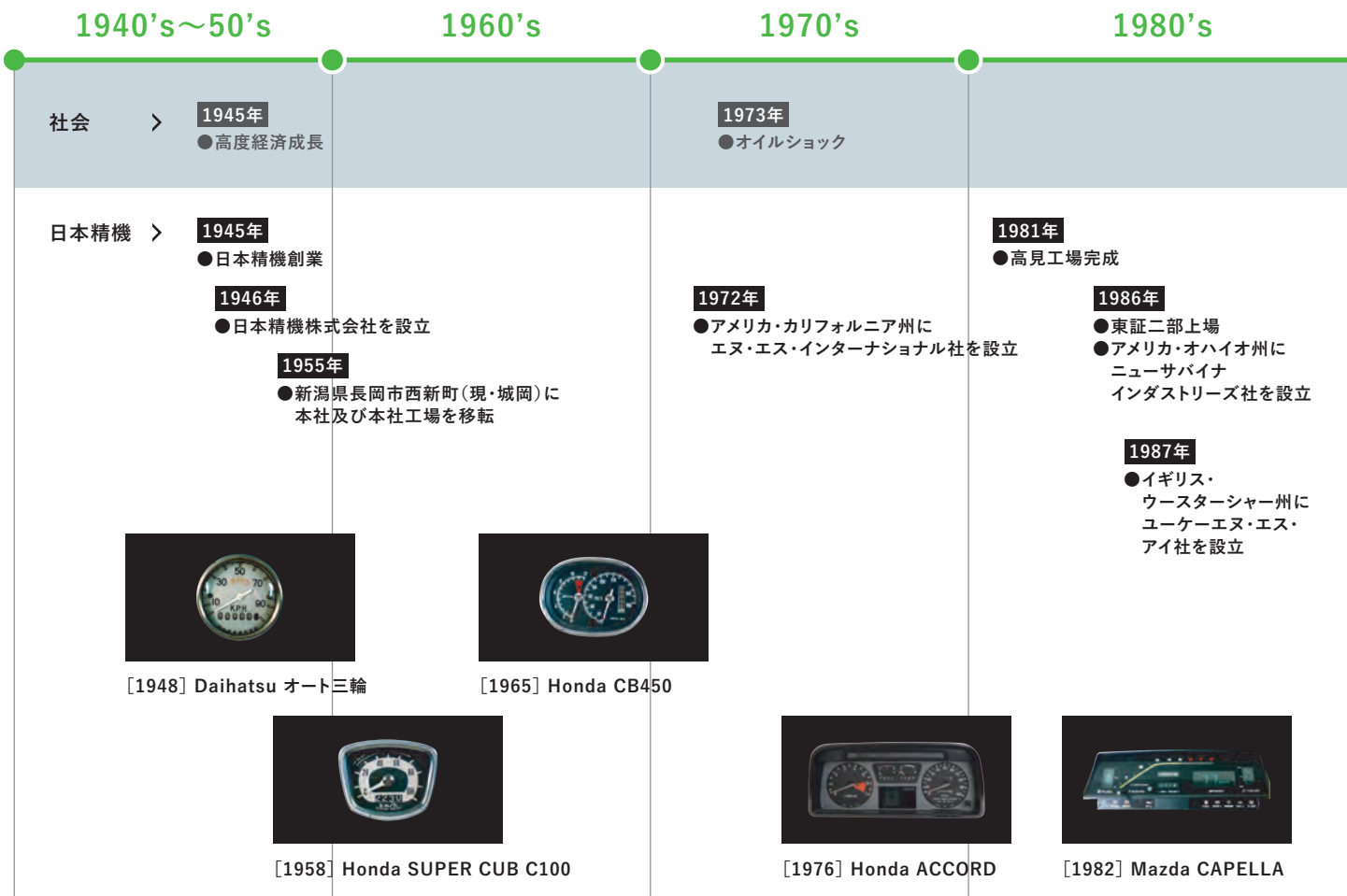
## 企業データ

- 53 役員紹介
- 54 日本精機の概要

### 見直しに関する注意事項

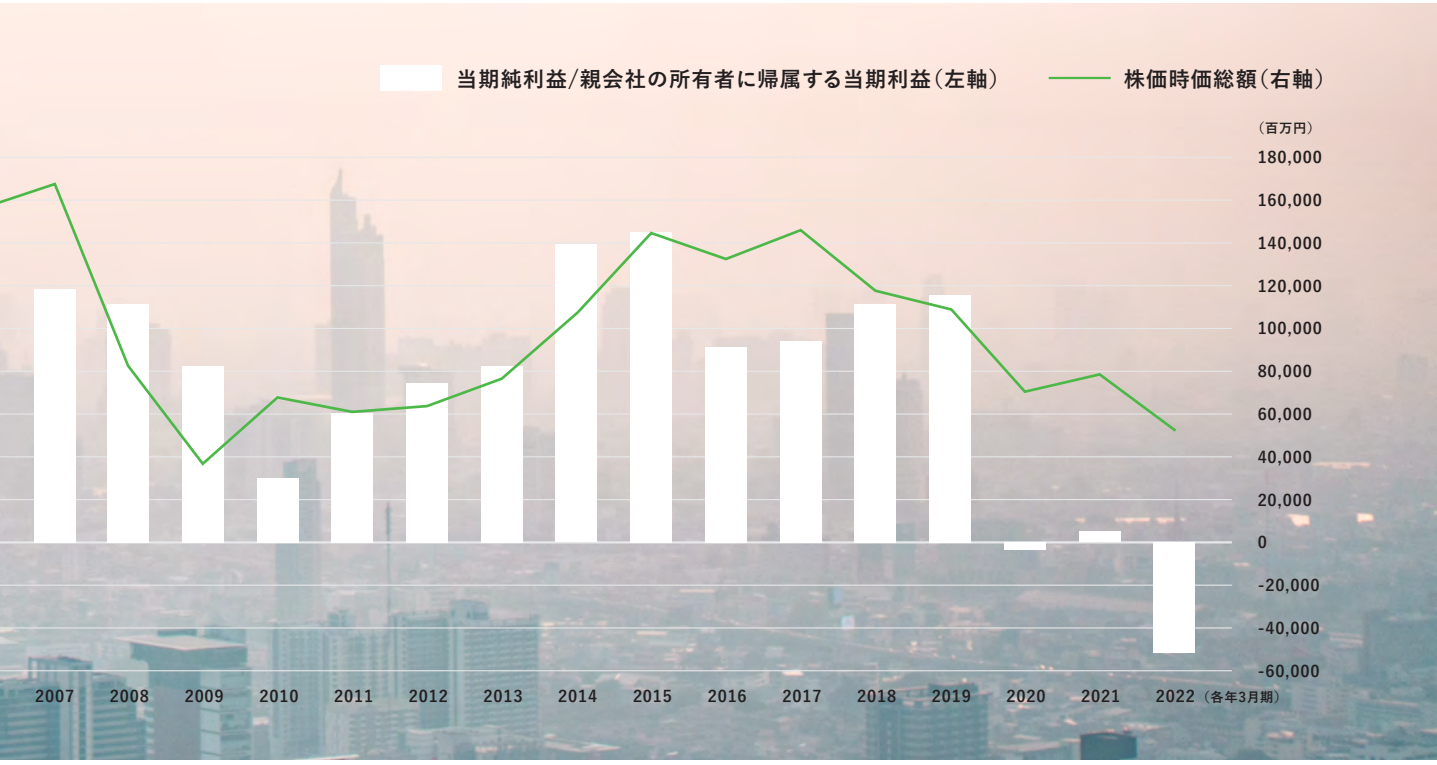
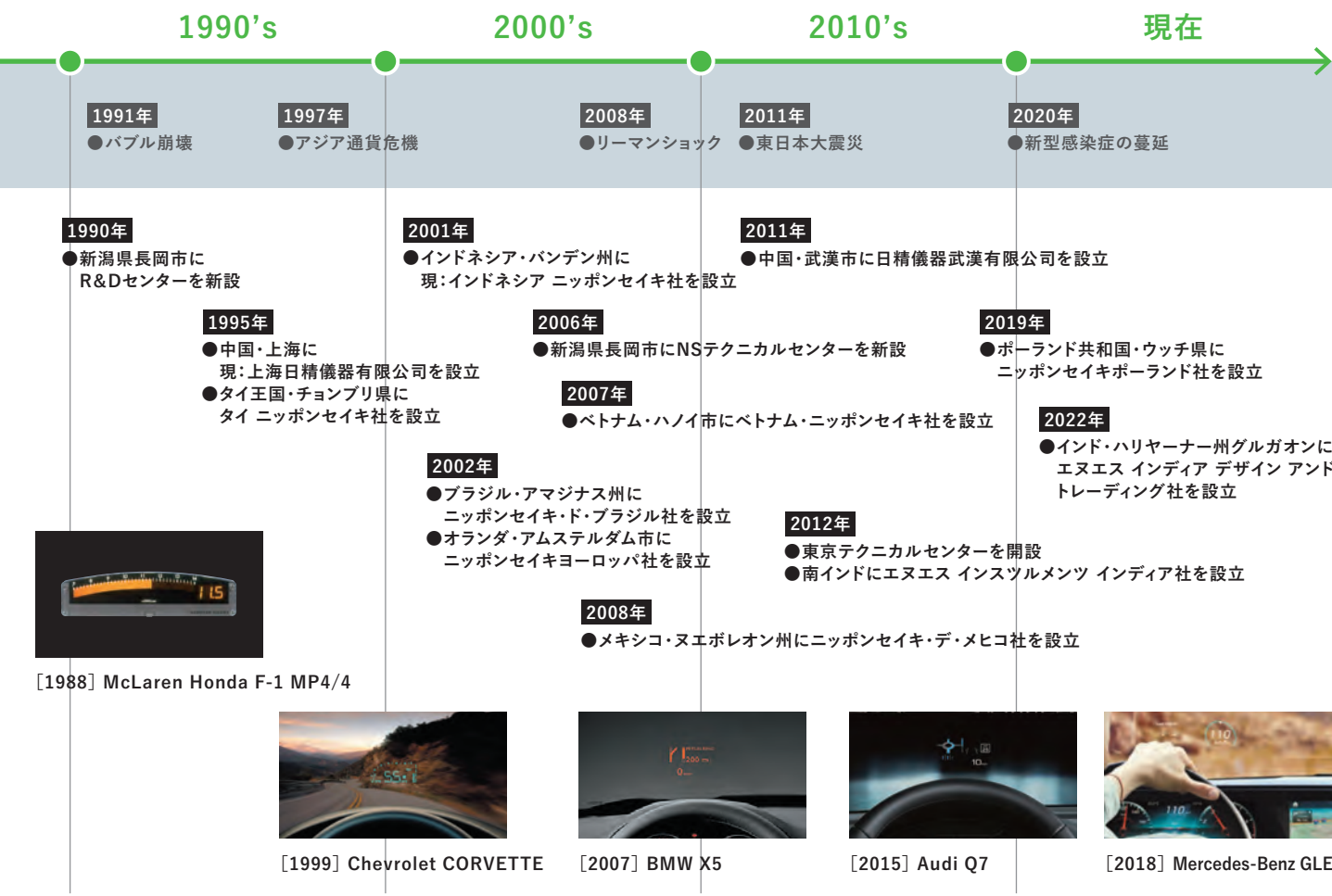
当報告書に記載されているデータや将来予測は、当報告書の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、様々な要因により影響を受けることがあり、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する責任を負うものではありません。

# 日本精機グループ沿革



## 外部環境と企業価値の変遷





# 日本精機グループ概況 [2022年3月期]

## 地域別売上・従業員数 (売上:億未満切り捨て)

### 欧州地域

売上高 **173** 億円  
(外側) (7.8%)

従業員数 **605** 名  
(内側) (4.5%)

### 米州地域

売上高 **525** 億円  
(外側) (23.5%)

従業員数 **2,093** 名  
(内側) (15.6%)

### 国内地域

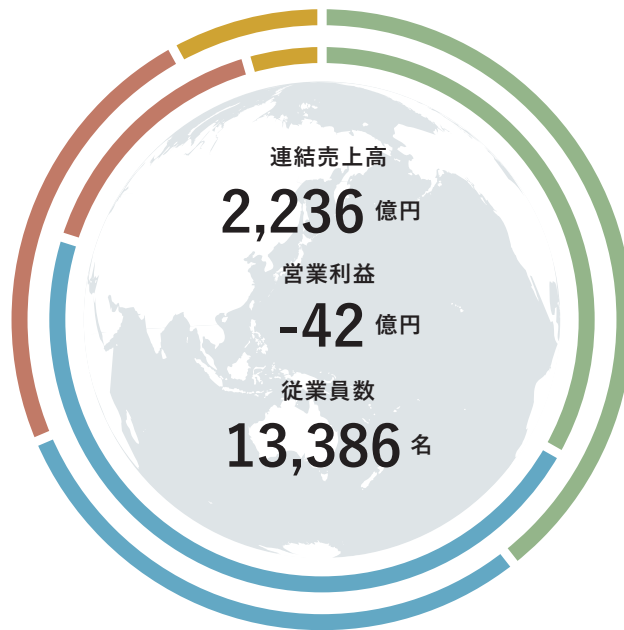
売上高 **884** 億円  
(外側) (39.6%)

従業員数 **4,447** 名  
(内側) (33.2%)

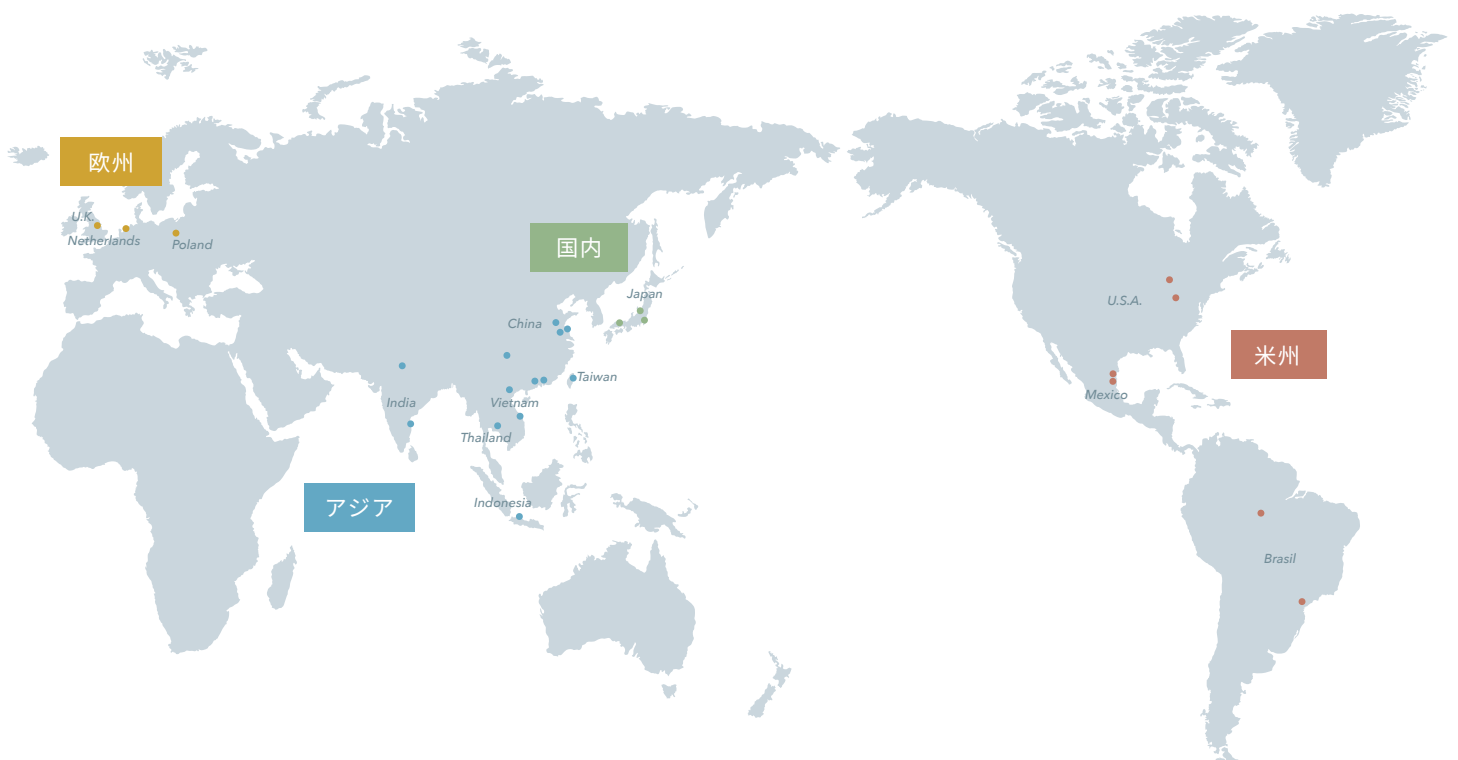
### アジア地域

売上高 **651** 億円  
(外側) (29.2%)

従業員数 **6,241** 名  
(内側) (46.7%)

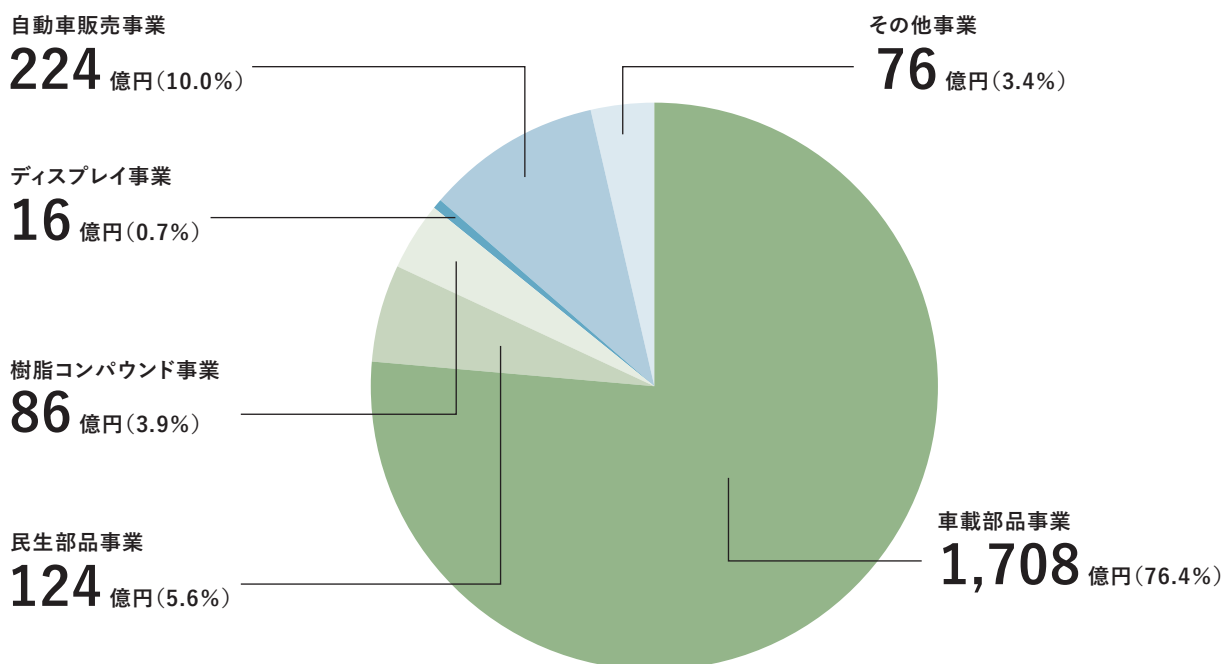


## 日本精機グループネットワーク





## セグメント別売上高 (億未満切り捨て)



## 決算概要

### 2022年3月期 決算の概要について

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、コロナ禍からの正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られたものの、物流・供給の混乱、労働力不足などによる物価上昇など、景気の回復ペースに停滞の懸念が強まりました。2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻がエネルギー価格の上昇に拍車をかけ、経済の停滞懸念がさらに強まっております。当社グループにおいては、物流費や部品材料等の調達費用の高騰、新型コロナウイルス感染再拡大による自動車メーカーの生産計画見直しなど様々な影響を受け、先行き不透明な厳しい状況が続いております。

当連結会計年度の売上収益は、223,621百万円(前期比3.1%増)、

営業損失は、4,276百万円(前期は3,900百万円の営業利益)、親会社の所有者に帰属する当期損失は、5,180百万円(前期は517百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益)となりました。

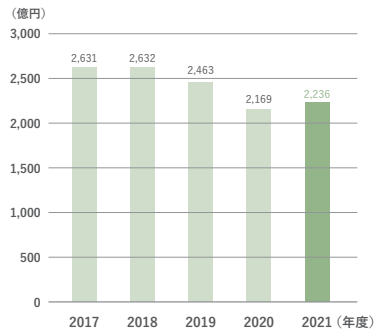
車載部品事業は、二輪車用計器、汎用計器等が増加し、売上収益170,818百万円(前期比3.6%増)、営業損失5,857百万円(前期は2,982百万円の営業利益)となりました。民生部品事業は、空調・住設機器コントローラー等が増加し、売上収益12,444百万円(前期比5.6%増)となりましたが、営業利益138百万円(前期比13.8%減)となりました。樹脂コンパウンド事業は、樹脂材料の販売が減少し、売上収益8,626百万円(前期比2.6%減)、営業利益421百万円(前期比60.4%減)となりました。ディスプレイ事業は、LCD製品が減少し、売上

収益1,614百万円(前期比4.8%減)となりましたが、補償損失引当金戻入額を654百万円計上したこと等により、営業損失95百万円(前期は1,253百万円の営業損失)となりました。自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上収益22,427百万円(前期比6.8%増)、営業利益957百万円(前期比21.3%増)となりました。その他は、情報システムサービス等が減少し、売上収益7,689百万円(前期比12.5%減)となりましたが、営業利益520百万円(前期比89.3%増)となりました。

今後は将来に向け車載用計器などの設計・製造技術を中心に、幅広く高度な専門技術を蓄積・進化させ成長を図るとともに、持続的な利益創出を実現すべく、原価低減活動に一層の重きを置き、より無駄のない筋肉質な企業体質の構築を推進してまいります。

## 財務

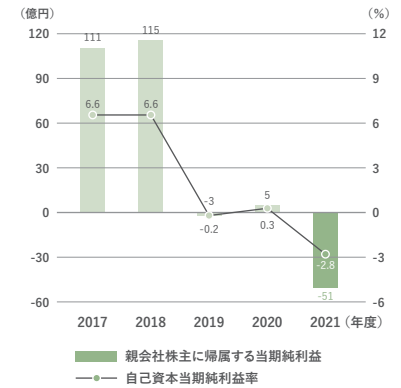
売上収益(億円)[連結]



営業利益 / 営業利益率(億円)(%) [連結]



親会社株主に帰属する当期純利益(億円)  
自己資本当期純利益率(ROE)(%) [連結]



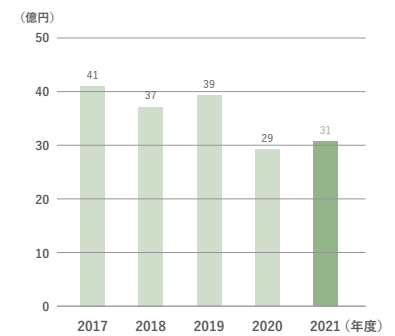
流動資産 / 非流動資産(億円)[連結]



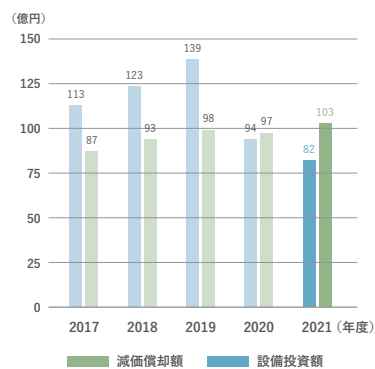
自己資本比率(%) [連結]



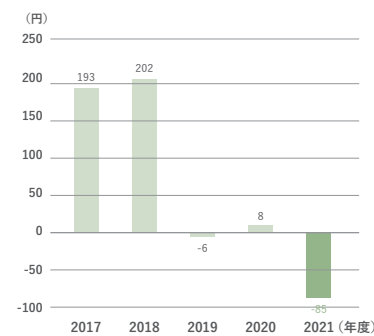
研究開発費(億円)[連結]



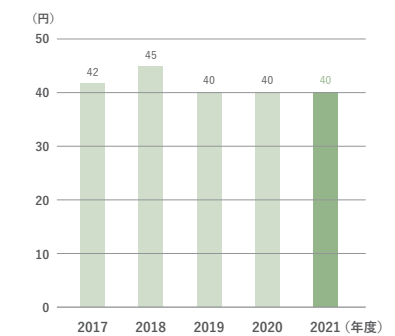
設備投資額 / 減価償却費(億円)[連結]



1株当たり当期純利益(円)[連結]

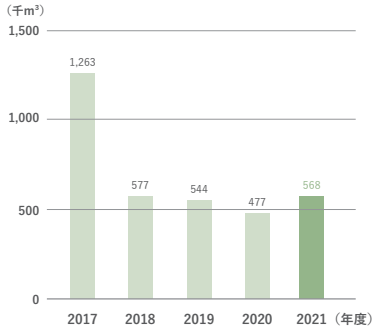


1株当たり配当金(円)[連結]

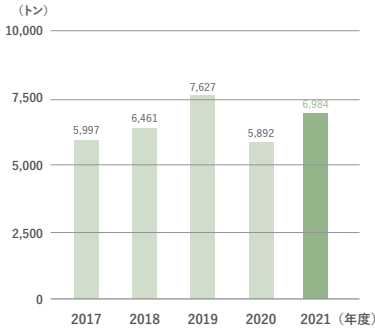


環境

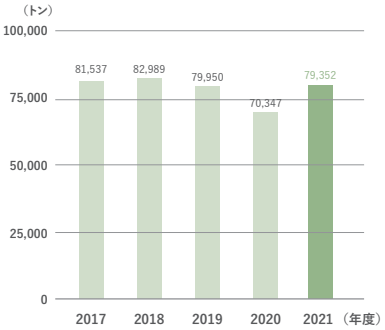
水排出量(千m<sup>3</sup>) [連結]



廃棄物排出量(トン) [連結]

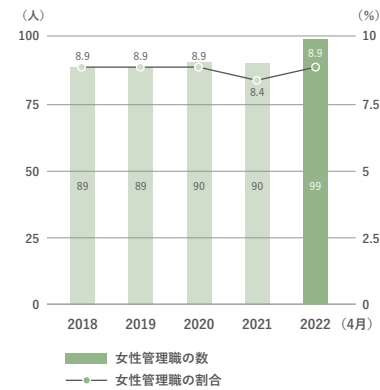


CO<sub>2</sub>排出量(トン) [連結]

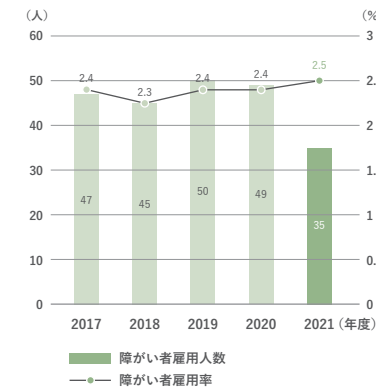


社会

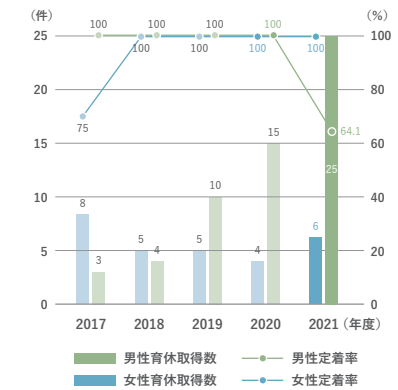
女性管理職数 / 割合(人)(%) [連結]



障がい者雇用人数 / 雇用率(人)(%)

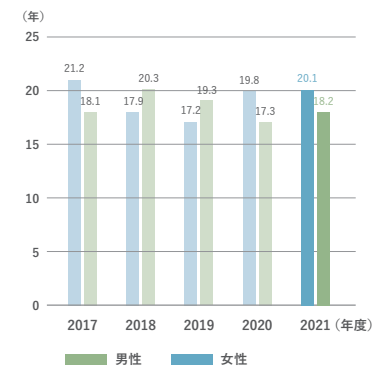


育休取得数 / 定着率(件)(%)

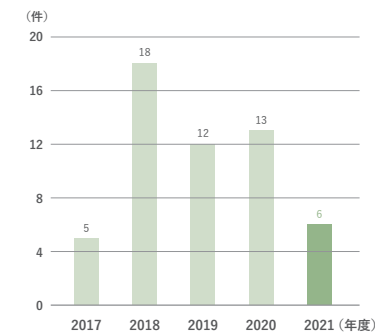


ガバナンス

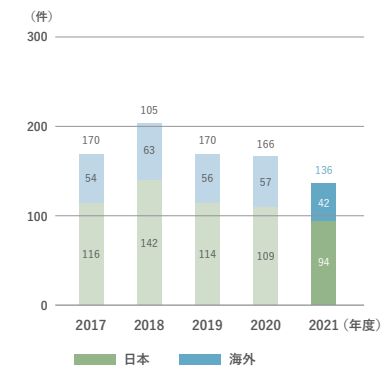
平均勤続年数(年)

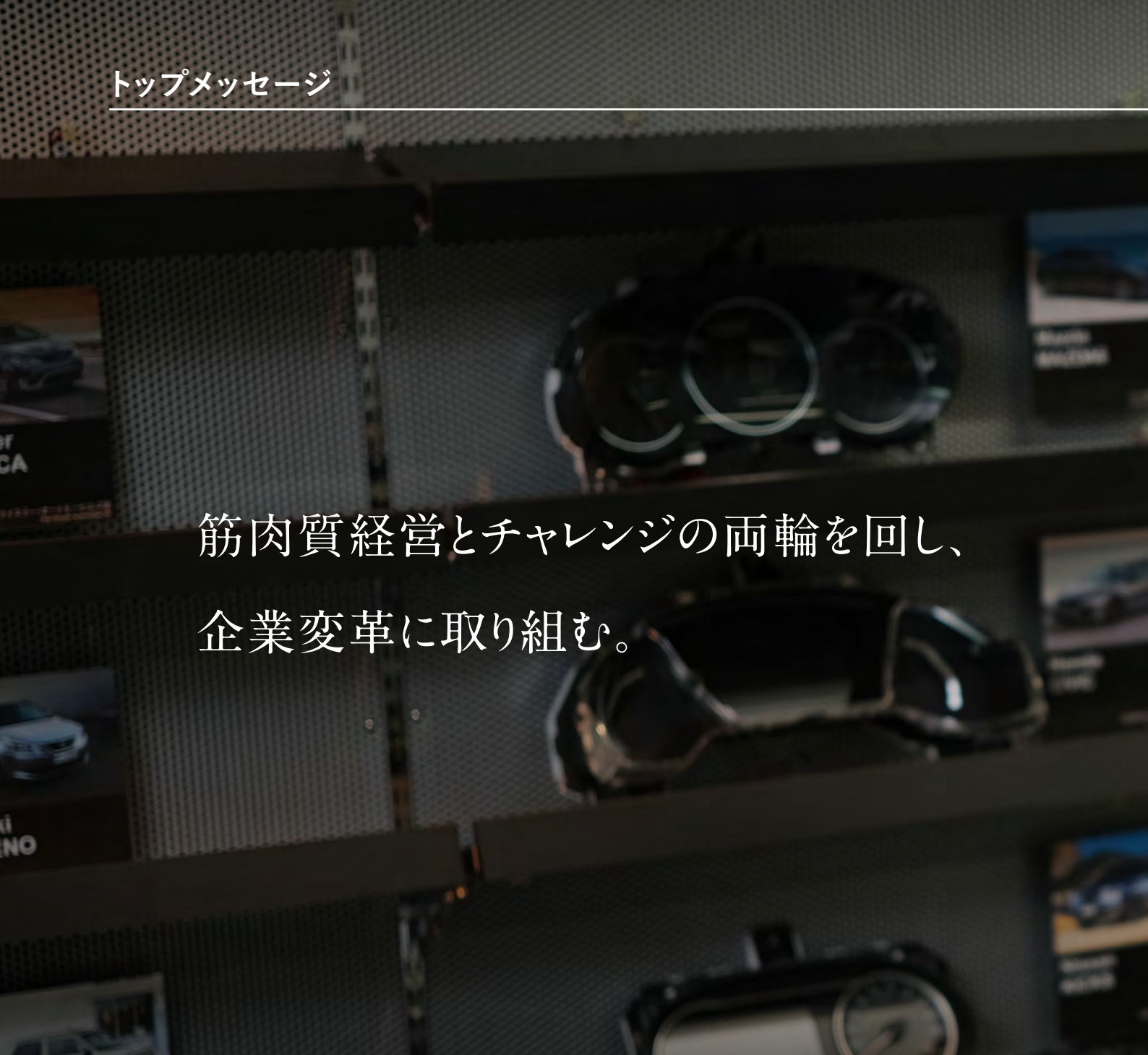


労災発生件数(件)



特許取得件数(件)





筋肉質経営とチャレンジの両輪を回し、  
企業変革に取り組む。

私たち日本精機の目指すところ - 原点に立ち返り、お客様の立場に立って -

私は2020年6月の社長就任以来、新型コロナウイルスの影響に翻弄され、コロナ禍での厳しい経営の舵取りを担ってまいりました。そして今もお、世界中で、その影響は続いています。

このような経営環境のなか、日本精機グループは、2021年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、筋肉質な企業体質への変革を推進するとともに、併せて“Facing the future 『Challenge & Change』 for 2030”（将来に向かって、変化を恐れずにチャレンジする）という「経営ビジョン」を

新たに掲げ、“技術により世界の人々に安心・安全、そして、感動を提供するトータルソリューションカンパニーを目指す”ことを明文化し、改めて標榜することといたしました。

それでは、将来・2030年に向け、私たち日本精機は何を目指すのか。何をソリューション（解決）するのか。

今一度、原点に立ち返りたいと思います。当社の経営理念「顧客の立場に立って、価値の高い製品・サービスを提供することにより、社会の繁栄に



# TOP MESSAGE

貢献する」の愚直なる実践です。私たちの技術を磨き、進化発展させることで、付加価値の高い製品とサービスを産み出すことになります。

さて、ここで忘れてならないのは“顧客の立場に立って”の部分。今でいうところの「マーケットイン」の思考です。日本精機グループが競争優位を保ち、強みを発揮するには、顧客目線・利用者（使用者）目線がとても大切です。主要事業の車載部品事業は「交通事故を無くす」という社会課題の解決に、更なる商品改良を図って対応してまいり

ます。また、サステナブルな世の中の要請に対しては、カーボンニュートラルや資源リサイクルの取り組みを通し、機会（Opportunity）・商機として捉えて、その活動推進を加速させていく所存です。新規アイデアの具現化、ビジネス化を企図したコンテストの実施も、始動3年目（3回目）に入り、ビジネスの芽が息吹き始めています。

Next Page →

01  
日本精機グループの概要

02  
日本精機グループの価値創造プロセス

03  
ESGに関する取り組み

04  
財務諸表

05  
企業データ

## 変革期に対応した 組織・人材のアップデート

日本精機は、1945年の創業間もなく車載計器、いわゆるメーター製造に取り組み、そして今日に至るまで世界中のお客様に製品・サービスをお届けしてまいりました。又、ドライバーへの更なる安全運転支援として、ヘッドアップディスプレイ(以下HUD)[ドライバーの視界内のフロントガラス等に、車速や警告、ナビゲーション表示などの様々な情報を透過的に表示するシステム]も、長年にわたる研究開発の成果として、1990年代の受注から量産に辿り着くことができました。今では、メーター、HUDともに世界トップクラスシェアを担うところまで成長しております。

しかしながら自動車業界は“CASE”や“MaaS”に象徴される変革期。これまで以上に「マーケットイン」の思考に立脚し、既存ビジネスの変革、アップデートをしなければなりません。硬直した縦割り組織のなか、自社都合を優先し、既存製品・サービス群の製造販売を繰り返す「プロダクトアウト」の姿勢・発想では、将来的に顧客満足を損ねることになってしまいます。

よって、「現状に満足せず、改革にチャレンジするマインド」を私たち全員が日々想いを強くできるように、組織および人事、評価制度の改革にも中

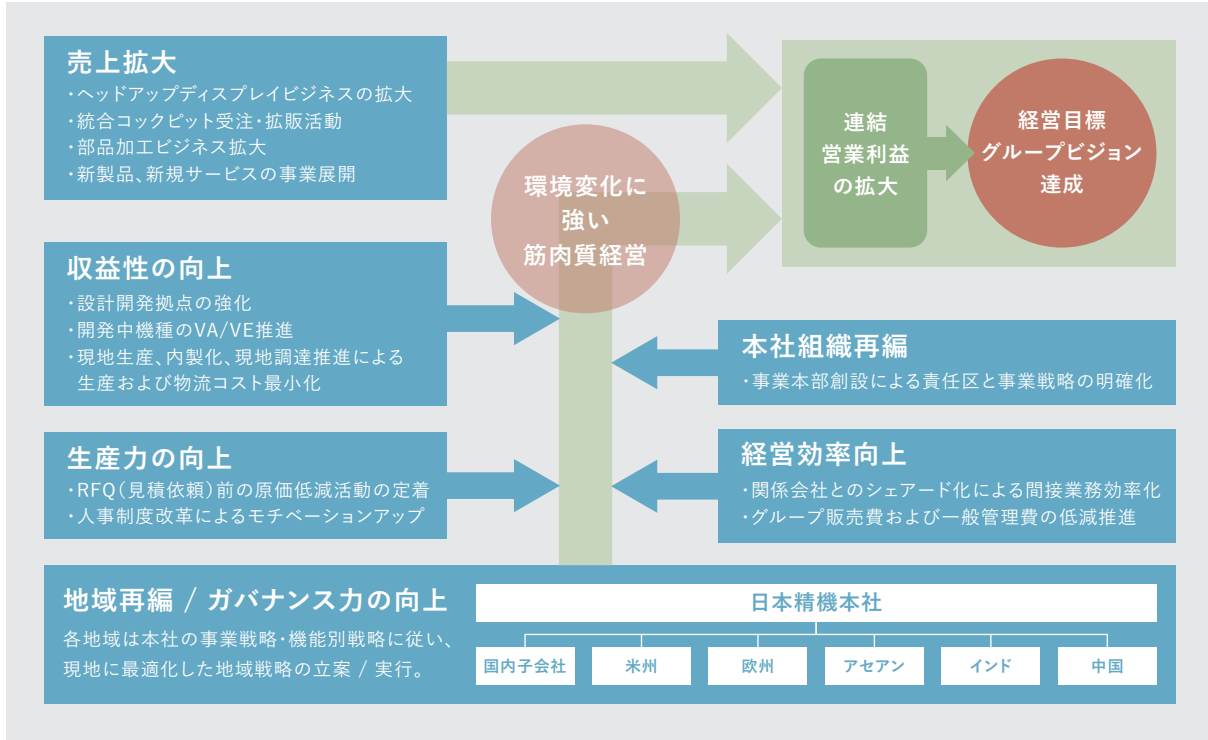
期経営計画において取り組みます。失敗を恐れるあまり、挑戦しないでジッとしているようでは、100年に一度と言われる自動車業界の変革期を、到底乗り越えることはできません。「チャレンジ精神」を尊重する企業文化、組織風土を築き上げ、社会環境の変化をビジネスチャンス(機会)と考えて、正しくアクション(行動)ができる、日本精機で言うところの“自律考動型人材”を真の意味で追求してまいりたいと思います。

## 前期振り返りと今期の経営姿勢

2021年度、中期経営計画の初年度は、前年度から続く新型コロナウイルス影響を多大に受けました。半導体をはじめとした電子部品の逼迫と、部品費および物流費の高騰、世界各地での都市のロックダウンやそれに伴う生産調整・減産が最たるものです。日本精機グループは、お客様のサプライチェーンを止めないように必死の努力を重ね対応し、信頼を構築し続けてまいりました。然しながら、赤字決算となり、今の現実を鑑みた結果、中期経営計画3年目の2023年度に予定していた経営目標である「連結売上高2,700億円、連結営業利益135億円(営業利益率5%)」は一年先送りの2024年度にスライドさせて頂くことと致しました。



## 経営目標達成のための施策



私たちは上記の通り、経営達成の施策を、大きく6つの柱で構成しています。

まず、『売上の拡大』ですが、継続してHUDの拡販に注力します。自動車メーカーへの搭載拡大とともに、世の中におけるHUDの認知度を向上させる取り組みも推進します。これは、自社ブランドでの後付けHUDの開発・製品化を目指し、前期立ち上げた「HUD普及Project」に於いて推進しています。また、日本国内での普及・浸透を図るためにも、ボリュームゾーンである軽自動車向けHUDの自主開発を目指し、自動車メーカーの標準仕様に限らず、ドライバーの希望で自由に自車へ搭載できるようにすることで、多くの人々にHUDを実車で認知して頂けるように、HUD体験機会を増やし、お客様にPRしてまいります。加えて、この事業領域の中で生まれ、磨かれた技術である光学部品・精密部品を部品加工ビジネスとして育て、新たな柱となる事業拡大に取り組みます。

筋肉質経営に関する内容では、『収益性の向上』、

『生産性の向上』、『本社組織の再編』、『経営効率向上』、『地域再編とガバナンスの向上』の5つが大きな柱です。

経営環境の厳しさを言い訳にせず、自力で、企業体質を改善し、筋肉質になって中期経営計画の目標に到達したいと考えております。車載部品事業のみならず、民生部品事業、樹脂コンパウンド事業、自動車販売事業、サービス事業といった、それぞれの事業基盤をより強固なものとして、「マーケットイン」の発想のもと、安心・安全、感動を提供できる製品・サービスを通じて、社会課題の解決に邁進してまいります。

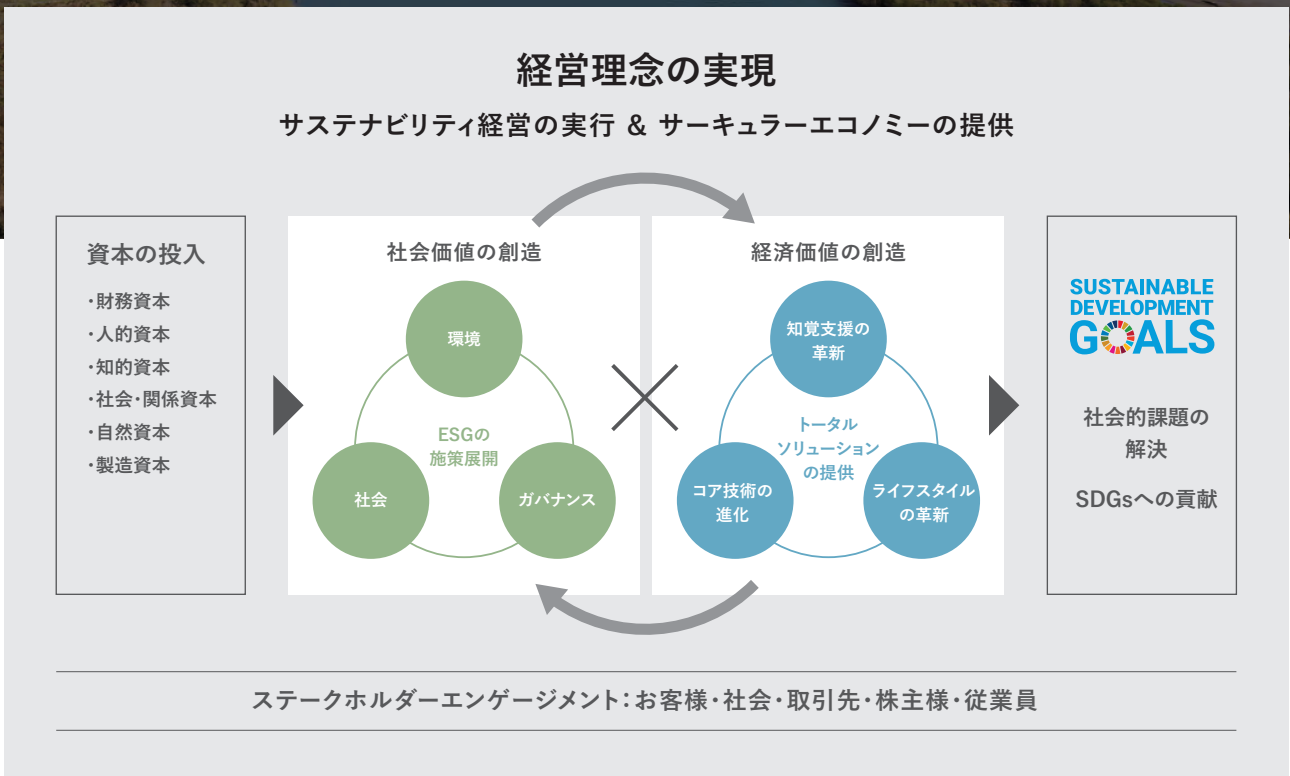
ぜひ、これからの日本精機グループにご期待ください。

代表取締役社長  
社長執行役員

佐藤浩一

# 日本精機グループ サステナビリティ方針

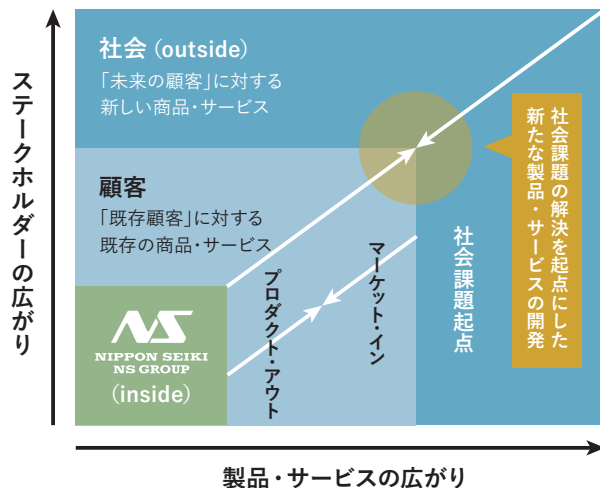
経営理念、グループビジョンに基づき社会価値と経済価値を両立した企業活動を行うことにより、社会的課題を解決し、すべてのステークホルダーの皆様との対話を重視し、持続可能な社会の実現を追求する。



[日本精機グループが採用する共有価値創造フレームワーク]

## アウトサイド・イン・ ビジネス・アプローチ

当社グループは、グループの強みを活かして事業発展と社会問題解決の両立を目指すCSV (Creating Shared Value = 共有価値の創造) の考え方に立って本業で社会貢献すべくアウトサイド・イン・ビジネス・アプローチの観点も取り入れながらSDGsの開発目標実現に向けた取り組みを行っています。





# CSR重要テーマ/ESG/SDGsの17の目標との関連

表内の数字は、SDGsの169のターゲット(1.1~17.19)から当社グループの活動に関連するものを示したものです。

ESG	CSR重要テーマ	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
事業活動	HUD搭載数・率の増加による安全性向上			3.6														
	HMIの進化によるドライバーの負担軽減									9								
	製品の小型軽量化による材料削減									9.4								
	サービス事業間連携による地域課題の解決												12.8					
	新規サービス事業創造									9.b								
環境	環境マネジメントシステム						6.6	7.2 7.3	8.7	9.4		11.6	12.5	13.1 13.2		15.1		
	地球温暖化防止 [電力]							7.2 7.3										
	地球温暖化防止 [重油]							7.2 7.3										
	地球温暖化防止 [都市ガス]							7.2 7.3										
	水資源の節約 [上下水道]						6.6	7.2 7.3										
	廃棄物排出量削減 / 再利用 / リサイクル化												12.5					
	サーキュラーエコノミー									9.4			12.5					
	環境配慮型製品の開発推進												12.8					
	化学物質 / 製品含有化学物質管理			3.9														
	グリーン調達推進								8.7				12.4					
	気候変動対策 [CO <sub>2</sub> 排出量]												11.6	13.1 13.2		15.1		17
	緊急事態対応 [BCP対応強化]													13.1				
生物多様性保全																15.1		
社会	ダイバーシティインクルージョン / 人権 / ジェンダー / 障害者					5.c			8.5		10.2							17
	ワークライフバランス / 働き方改革 / 従業員満足度								8.1 8.5									
	健康経営			3.d														
	少子高齢労働人口減少下の生産性向上								8.1 8.3	9.1								
	労働安全衛生マネジメントシステム								8.2 8.5									
	自律考動型人材の育成 / 教育				4.4									13.3				
	品質マネジメントシステム										9							17
	サプライチェーンマネジメント									8.7								16.2/16.3 16.4
コミュニティへの貢献活動 (グローバル&国内)				4.1 4.7	5.1			8.3 8.9	9.2	10.2		12.b	13.1		15.1			17
ガバナンス	コンプライアンス																	16.1/16.3 16.5
	情報セキュリティ									9.c								
	コーポレートガバナンス / 内部統制システム																	16.3 16.5
当社グループの取組				●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

# 価値創造プロセス

企業の本質は共通価値の創造です。当社グループはさまざまな資本（経営資源）を活用しながら事業を推進し、お客様や株主・投資家、社員やコミュニティなどのステークホルダーへの価値の提供を通じて当社グループの企業価値を高めます。創造した価値は資本を増強し、さらなる発展の基盤となります。

## 活用する資本

### 財務資本

質・量ともに充実した自己資本を確保した健全な財務基盤

### 人的資本

チャレンジ・変革・多様性・健康・やりがいを重視する企業風土

### 知的資本

ものづくり企業としての総合力・高度な専門性の蓄積、グループ内の連携を通じた多様な機能の集結、設備資本専門ノウハウを活かして蓄積した高度な製造技術基盤を通じたお客様ニーズへの対応力

### 社会・関係資本

優良・堅固なお客様基盤グローバルネットワーク

### 自然資本

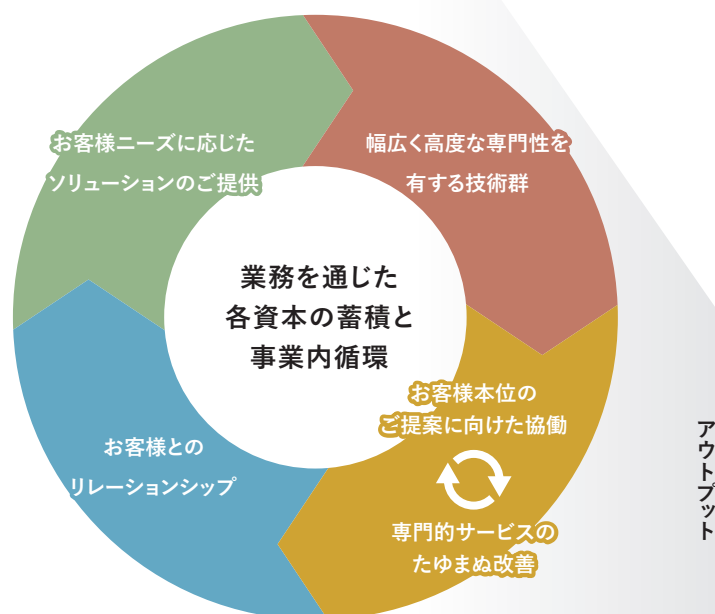
環境、生態系、エコ

### 製造資本

製品の製造やサービスの提供のための施設・設備・インフラなど

インプット

## 社会課題解決型ビジネスモデル（ポジティブインパクトの創造）



### ビジネスモデルを支える経営基盤

・ガバナンス ・リスク管理 ・コンプライアンス

### 社会・経済環境

政治経済の地政学的変動・自動車産業の高度化CASE新対応領域増大・安全要求の高まり・高付加価値製品への期待・自動車保有形態の変革・低金利時代長期化・コーポレートガバナンス改革への期待

資本の循環

価値創造に影響を与えるマテリア

### 業務の持続的拡大強化

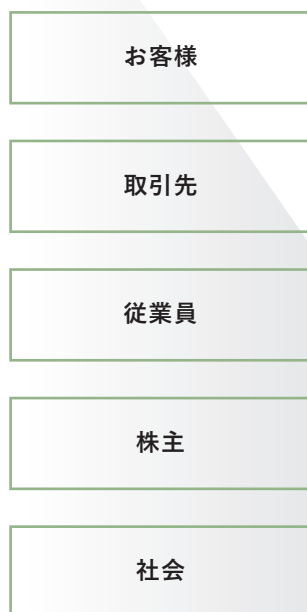
#### 事業5本柱

- 車載部品事業
- 民生部品事業
- 樹脂コンパウンド事業
- 自動車販売事業
- サービス事業

#### 事業キーワード

- ▶ グローバル
- ▶ マニュファクチュアリング
- ▶ ネットワーク
- ▶ リージョナル
- ▶ リテール

#### ステークホルダーへ提供価値の最大化



#### 共通価値の創造 [CSV]

#### 社会的価値創出

##### SDGsの 実現



##### 経済

豊かさの向上

##### 社会

Well-Beingの向上

##### 自然

自然資本の維持

##### 資本へ変換

財務資本 / 人的資本 / 知的資本 /  
社会・関係資本 / 自然資本 / 製造資本

拡大再生産

リティ(重要課題)のマネジメント

# マテリアリティ

## マテリアリティ特定プロセス ～マテリアリティの選定にあたり～

企業が持続的活動を行うには社会貢献影響度・企業価値影響度の2つを有機的に共存させる必要があると考えました。

縦軸に社会貢献影響度、横軸に企業価値に与える影響度としてマトリクスを大きく4分割して捉えました。

### 広義のコンプライアンスエリア

現在においては社会貢献として、まだ取り組みが十分でない事柄や新たに取り組んでいかねばならない事柄です。

### 狭義のコンプライアンスエリア

既にこれまで取り組んできた事柄が多くあります。企業活動の基盤となる必要不可欠で重要な事柄です。

### インパクトマテリアリティエリア

社会的・事業的に当社グループが目指すべきインパクトマテリアリティとして、事業を通じて解決すべき社会的課題、ステークホルダーの期待に応じて解決すべき社会的課題の2点にまとめて表現しています。

### ステークホルダーコミュニケーションエリア

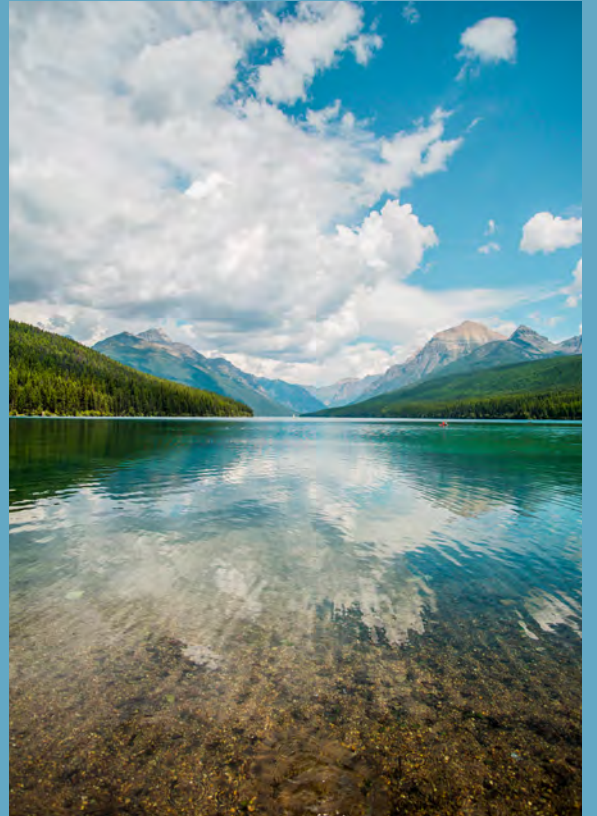
現在も取り組んでおり、今後も取組を継続して行う事柄です。

極めて重要

社会貢献・影響度

## 広義のコンプライアンスエリア

- ・平和と公正、不平等解消、フェアトレード
- ・貧困、人権保護、NGO、NPO支援
- ・ジェンダー平等
- ・紛争防止、貧困、飢餓の解消
- ・地球環境(海・大気・山林)
- ・産業基盤技術革新
- ・安心安全なモビリティ社会
- ・プロボノ(専門を活かした社会貢献のボランティア)
- ・エシカルビジネス(道徳倫理観のある消費、企業スタイル)



## 狭義のコンプライアンスエリア

- ・法令遵守、ガバナンス、リスクマネジメント
- ・雇用創出、教育訓練、労働安全衛生
- ・省エネ、リサイクル

重要

重要



## インパクトマテリアリティ

### 自社5事業を通じて解決すべき社会的課題

#### 車載部品事業 [▶P21-22]

##### 安心・安全なカーライフの提供

- ①交通事故の防止:  
HUD、メータの視認性向上、HUD製品の普及・浸透
- ②環境保全:  
小型化・軽量化による省エネルギー化
- ③環境保全:リサイクル素材の利用
- ④持続可能なサプライチェーン構築:  
グリーン調達、責任ある鉱物調達、BCP\*

- 脇見運転による交通事故防止に寄与するHUDの普及促進
- HUD小型化による車への搭載性向上をHUD普及に繋げる
- ドライバーの負担軽減による安全運転、運転する喜びの提供(HMIの進化、統合コックピット開発、次世代・新規センサー開発)

#### 民生部品事業 [▶P23-24]

##### 技術基盤の革新

- ①快適生活シーンの提案、提供(使いやすい製品)
- ②新しい生活様式への対応・提案、提供(新製品開発)
- ③環境保全:  
軽量化(小型・薄型)による省エネルギー化、リサイクル素材の利用
- ④持続可能なサプライチェーン構築:  
グリーン調達、責任ある鉱物調達、BCP\*

- 高品質・高性能・高信頼性のものづくりOEMとのリレーションによる心地よい製品の提供
- コロナ禍、少子高齢化、デジタル化などの社会・業界変化やニーズに対応する新製品を開発提案、提供

#### 樹脂コンパウンド事業 [▶P25-26]

##### サーキュラーエコノミーの実現

- ①お客様の技術高度化への対応、貢献
- ②環境に配慮した材料ソリューションの提案
- ③環境保全:  
製品の軽量化への貢献による省エネルギー化
- ④環境保全:リサイクル素材の利用

- 材料分野の技術革新で、気候変動関連分野に対応するビジネス(リサイクルビジネス)の構築
- 高機能樹脂、クリーン樹脂の多分野のお客様満足への向上(管理システム認証取得、新規取引先様への拡販)

#### 自動車販売事業 [▶P27-28]

##### Well-being(幸福)なカーライフの実現

- ①社会変化・社会のニーズに対応した新しい販売提案、推進
- ②お客様のQOL(Quality of Life:生活の質)の向上
- ③地域社会との密接な関係、地域社会への貢献
- ④お客様満足、利便性向上(異業種コラボレーション、サブスクリプション機会創出)

- 社会(モビリティ社会)の変化に対応した商品・サービスの提案、提供  
多様なモビリティ販売・使用の機会提案
- 地域密着型のカーライフ(新車・中古車・サービス(車検・点検)・保険)のワンストップサービス展開、拡充

#### サービス事業 [▶P29-30]

##### Well-being(幸福)な生活の実現、有効な時間創出

- ①使いやすさ、心地よさの提案、提供(利便性・快適性の追求)
- ②煩雑さの解消、解決(効率化の促進)
- ③リスクへの備え、安心の提供
- ④地域社会との密接な関係、地域社会への貢献、新たな生活提案

- ビジネスプロセスのアウトソーシング  
BPO(Business Process Outsourcing)による社会の効率化
- お客様や社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けたサポート
- 地域密着の新たなサービス提案による、豊かな生活を実現

### ステークホルダーの期待に応じて解決すべき社会的課題



#### 人材活用 Human resources

- ・働き方改革
- ・次世代リーダー育成/意識向上
- ・ダイバーシティ
- ・労働安全衛生

[▶P35, 39-40]



#### ものづくり/環境 Environment

- ・製品品質の確保
- ・生産性の向上
- ・持続可能なサプライチェーン
- ・気候変動への対応
- ・省エネ/リサイクル

[▶P33-34, 36]



#### 社会との共生 Society

- ・健康経営の推進
- ・地域社会への貢献や交流

[▶P41-42]



#### ガバナンス/ コンプライアンス Governance

- ・コンプライアンス推進、コンプライアンス行動指針の遵守
- ・情報セキュリティマネジメントの強化、進化
- ・BCP\*事業継続計画
- ・知的財産の基本方針 [▶43-46]

※ BCP: Business Continuity Planning

### ステークホルダーコミュニケーションエリア

- ・従業員エンゲージメント
- ・寄付、ボランティア
- ・防災時支援、清掃活動、植林活動
- ・健康経営
- ・長岡花火、民踊流し、NPO支援
- ・地域交流(サッカー教室、出前授業)



極めて重要

企業価値に与える影響度

## 車載部品事業

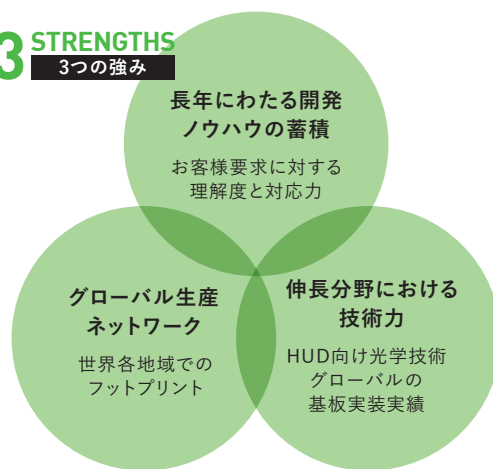
私たちの製品は、常に変化する情報をドライバーへ正確に伝えるのはもちろん、利便性や快適性の向上を追求し、部品一つひとつにまでこだわりぬいた「ものづくり」を続けています。社会環境の変化や技術の進化を見据え、常にメーター開発の先端を走り、安全と安心を守る役割を担っています。

### 01 車載部品事業の強み

自動車、バイク向けの計器類およびセンサーを世界各国で製造・販売する当社グループの中核事業です。近年は自動車のフロントガラスに速度・ナビゲーション情報などを投影するヘッドアップディスプレイ(HUD)に注力しています。また、他の車載部品メーカー向けの基板実装サービスを行っています。

センサーにより様々な情報をセンシングし、計器類で最適な形でドライバーに伝えることで安全運転に寄与し、同時に運転することの感動を創り出しています。

#### 3 STRENGTHS 3つの強み



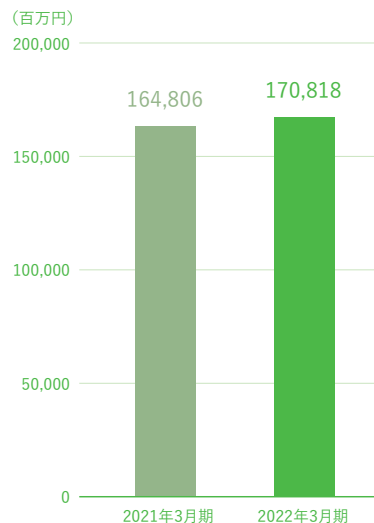
### 02 2022年3月期の概況

COVID-19禍から、世界経済の回復と共に売上は回復傾向となったものの、半導体をはじめとする部品逼迫による自動車メーカー各社の減産、エネルギー価格や部品材料費の高騰などの影響により厳しい状況が続きました。

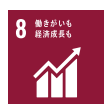
このような状況下で、車載部品事業においては、次世代cockpitの技術開発、HUD事業の拡大、設計開発体制の強化など、継続的な競争力強化に取り組んできました。次世代cockpitで重要な役割を担うHUDにおいては、当社グループ初となる中国国内で生産開始するなど、生産拠点を拡充しています。

当社グループは、取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、将来を見据えた体制構築を行い、新たな価値の創造を図っています。

#### 売上(前期/今期)



活動を通して  
達成可能な  
SDGs目標



## 03 外部環境

### [ 機会 ]

- 統合コックピットの普及
- 安全運転支援装置の法規制強化
- 車の電動化による EMS ニーズの増加
- 新興国での自動車 / バイク需要拡大

### [ リスク ]

- 自動車業界再編と異業種提携の加速
- 消費マインドの変化（所有からシェアリングへ）
- 車両の電子化・ソフトウェア化による競争環境の激化
- 家電メーカーの参入

## 04 成長戦略

社会に安心・安全を提供することを念頭に、メーター、ヘッドアップディスプレイ、センサー、車載EMSそれぞれの事業でお客様に対する価値の向上の最大化に取り組んでまいります。

メーターにおいては、自動車用統合コックピットの技術開発やバイク用計器のインド/アセアン地域でのコスト競争力強化などの取組みを推進します。ヘッドアップディスプレイの更なる普及に向けた小型・簡素な仕様開発による競争力強化など未来に向けた取組みと、AR/VR技

術を活かしたハイエンド製品の開発を両立してまいります。また、メーターとヘッドアップディスプレイを組み合わせたシステム提案、各製品の競争力アップに向けて海外での生産だけでなく、製品設計、部品の調達を加えた一連の量産プロセスの現地化を加速してまいります。

また、今後一層自動車の電動化が進む中で、車載事業で培った品質と対応力で、車載EMS事業拡大、センサーとシステムを組み合わせた製品開発など継続的進化を図ってまいります。

### KPI

- ① HUD 体積
- ② 次世代センサー / 新規センサーの開発数
- ③ 特許出願数
- ④ メーター樹脂部品のリサイクル率
- ⑤ 現地調達比率

## TOPIC

### ポーランド新工場が完成、ヘッドアップディスプレイの量産を開始

生産能力増強のため、ポーランド共和国ウッチ県に建設していた新工場が完成し、2022年4月15日より量産開始いたしました。拡大する欧州顧客向けビジネスにおいて、高い生産効率とともに物流コスト低減・在庫低減が見込まれ、事業競争力の一層の強化を図ります。

新工場は、当社グループのHUD製造拠点の中で最高のクリーンルームレベル“Class-7”そして当社グループ初の“使用電力100%再生可能エネルギー”工場として稼働し、当社特有の技術で、より高い品質の実現を目指し、その普及、製品化をリードしてまいります。



## 民生部品事業

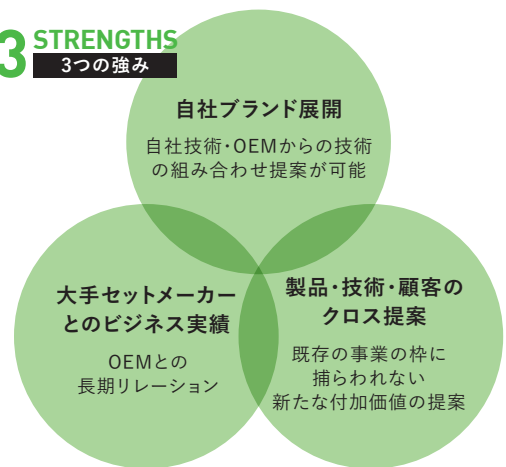
民生部品事業では車載部品事業で培った技術を活かし、ヒトと機械をつなぐインターフェースとしてホームアプライアンス、オフィス機器、産業用機器向けのコントローラ、操作ユニットなどを開発・製造・販売しております。

### 01 民生部品事業の強み

お客様とのパートナーシップの下、当社が培ってきたお客様のご要望をより良い形で実現する”すり合わせ技術”をご提供し、効率的かつスムーズなものづくりをトータルサポートいたします。車載部品事業で培った技術力と一貫したプロセスで設計から製造までお客様の様々なご要望にグローバル規模でお応えし、高品質、高性能、高信頼性の安心のものづくりをご提供します。

既存のビジネス実績を基に製品・技術を組み合わせた新たな価値の提供を自社ブランド展開含め、積極的に行ってまいります。

### 3 STRENGTHS 3つの強み

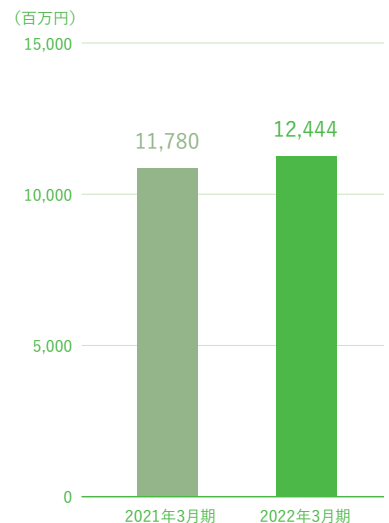


### 02 2022年3月期の概況

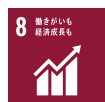
COVID-19禍の「巣ごもり需要」継続により、ホームアプライアンス向け製品などの受注は好調なまま推移しております。しかし、世界的な半導体の逼迫に加え、電子部品全般の逼迫が当社製品の生産に影響を与えた結果、前年度に対し売上は微増となりました。

お客様への製品供給不足を最小限に留めるべく、代替部品への置き換えなどの対応を重点的に行なうことにより、民生部品事業への影響を最小にする対応をしております。

#### 売上(前期/今期)



活動を通して  
達成可能な  
SDGs目標





## 03 外部環境

### [ 機会 ]

- 家電・オフィス機器メーカーのグローバル戦略の変化
- オール電化の採用加速
- オフィス機器の役割の変化(複合機機能拡大)
- 新興国での旺盛な設備投資
- 気候変動による家電需要の変化

### [ リスク ]

- 半導体ひっ迫下での安定調達
- ポストコロナの需要動向
- 世界的な環境・省エネ規制の厳格化

## 04 成長戦略

営業、開発、設計、製造などすべての工程の品質・生産性を向上させお客様へご提供する価値の最大化および市場志向で高品質かつお客様の生活の質向上に貢献する価値の提供を目指してまいります。コア技術であるセンシング技術およびデータの分析・活用技術を応用し、これからのお客様のニーズの変化を捉えた商品開発により、BtoBはもとよりBtoCの分野においても事業拡大とお客様満足度の向上を図ってまいります。

主力である空調機器、オフィス機器操

作パネルの製造販売事業の拡大と収益性の向上をはかるとともに、マーケティング活動の推進により既存顧客に対するビジネス拡大を図ります。また、世界各地域の生産設備・プロセスや車載部品事業で培ったグループとしての資産を活用し、ビジネスの幅を広げてまいります。

新規市場開拓・新製品開発におきましては、既存の事業・製品の枠にとらわれず様々な分野・顧客・技術を交差させ、新たな付加価値の提案につとめていきます。

### KPI

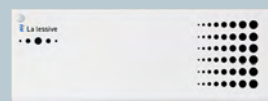
- ①新分野領域での受注件数
- ②新商材市場投入件数

## TOPIC

### 空気除菌装置の開発

昨年は、CO<sub>2</sub>濃度測定器「CO<sub>2</sub> Lamp」を上市致しました。換気タイミングの見える化を通して、COVID-19感染拡大抑制のお役に立てる製品です。本年は、この「CO<sub>2</sub> Lamp」に次ぐ新商品として、紫外線を用いた「空気除菌装置」を開発し、上市に向けた準備を進めております。薄型化を製品コンセプトとし、様々な設置場所に対応できる使い勝手の良い製品です。

今後もこれまで培ってきたコア技術を応用し、新商品開発に力を入れてまいります。



La lessive

## 樹脂コンパウンド事業

透明系樹脂(車両用、LED照明用、レンズ用、医療用など)の高機能樹脂材料の着色加工事業を展開。大手化学メーカーを主な取引先として、日本・タイ・中国等で事業拡大しています。

### 01 樹脂コンパウンド事業の強み

樹脂コンパウンド事業では、高機能プラスチック材料と、当社グループの強みを活かした超低異物材料の光学製品をはじめとした高付加価値用への拡販をさらに加速し、安定的な収益基盤の構築に取り組んでまいります。地球環境変化を背景とした自動車の軽量化(金属⇒プラスチック製品への置き換え)ニーズへの対応や、環境に配慮したプラスチック材料のソリューション提案を行い、お客様の製品価値の最大化に貢献してまいります。

### 3 STRENGTHS 3つの強み

#### 透明樹脂の品質

長きに渡り蓄積された透明系樹脂の生産ノウハウ

#### 低異物を実現する クリーンな生産環境

クリーン環境下での生産  
各種検査対応が可能

#### 柔軟な生産体制による 小ロット対応

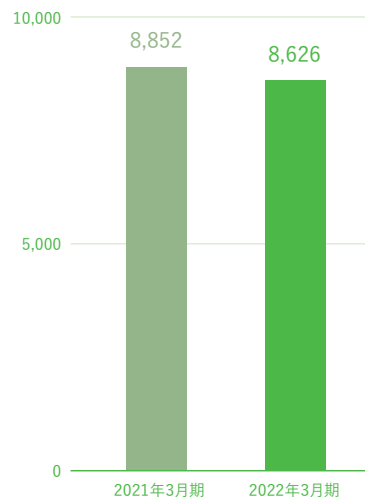
お客様の幅広い  
リクエストに対応可能

### 02 2022年3月期の概況

COVID-19禍の再拡大、自動車メーカーの生産計画見直し、半導体の供給不足等の影響を受け、2022年3月期も非常に厳しい環境下となりました。しかしながら当社の得意とする「透明・低異物材料」の引合い・試作は増加傾向にあり、今後の拡大に向け取組みを進めております。更には、バイオ樹脂・リサイクル材のコンパウンドの需要も増加していることから日本精機グループのリサイクルの活動と連動し取組みを進めてまいります。変化が激しい環境の中、引き続き当社の得意とする「透明・低異物材料」のものづくり力を磨き、差別化を図ってまいります。

#### 売上(前期/今期)

(百万円)



活動を通して  
達成可能な  
SDGs目標





## 03 外部環境

### [ 機会 ]

- 透明、低異物の技術と環境
- 幅広いメーカー、商社との取引多数
- リサイクル品の活用拡大
- 電気自動車軽量化による高機能樹脂のニーズ拡大

### [ リスク ]

- 車載用途の受注変動
- 光学製品の受注変動
- 原油価格の高騰



## 04 成長戦略

日本精機グループの強みである「透明・クリーン・小ロット」を中心とした製品・サービス価値の最大化に向け、品質向上とリサイクル活動推進に取り組んでまいります。

品質の向上においては、医薬品・食品の安全性と品質を保つための管理システムであるISO22000の認証取得を推進することで他社との差別化を図り、お客様の満足度向上に繋げてまいります。リサイクル活動においては、お客様のリサイクル活動の中の受託生産アイテム獲得と、当社グループ内でのリサイクル品活用の拡大を図っ

てまいります。

今後は、電気自動車の普及により車体の軽量化が求められ、重量のあるガラスや金属の代替えとして耐熱性・耐光性・耐衝撃性の機能を持つ高機能樹脂のニーズが高まります。光学レンズにおけるクリーン樹脂の当社シェアを維持しつつ、需要拡大が見込まれる高機能樹脂の市場にも参入してまいります。

一層樹脂コンパウンドの世界的需要が高まる中、強みを活かした継続的進化と、新たな市場への参入を図ってまいります。

### KPI

- ①クリーンアイテムの新規取引先数  
(GMP要求アイテム含む)
- ②自社リサイクルの取組推進

## TOPIC

### リサイクルの拡大

製品におけるリサイクル材利用率の要求は益々高まってきている中、日本精機グループとして同種材料のリサイクルや異種材混合のリサイクルに取り組んでいます。また、樹脂メーカーが回収する廃材に付着した微小異物を、日本精機グループの強みである「クリーン」「ろ過フィルター」の技術により再度クリーンなコンパウンドにする「委託加工のリサイクル」にも対応しております。地域グループに入ってくる樹脂を可能な限り再利用し、循環させることで、地域環境に特化したSDGs活動の促進を図ってまいります。



## 自動車販売事業

グループ会社にて新車・中古車ディーラー事業およびレンタカー・カーシェアリング事業を行っております。

グループ会社			
(株)ホンダ四輪販売長岡 新潟県内でのホンダ車の販売事業	新潟マツダ自動車(株) 新潟県内でのマツダ車の販売事業	(株)カーステーション新潟 新潟県内でのスズキ・ダイハツ車の販売および中古車事業	マツダモビリティ新潟(株) 新潟県内でのタイムズカーの運営(レンタカー・カーシェアリング事業)

## 01 自動車販売事業の強み

新潟県内全域をカバーし、圧倒的な管理顧客数と安定した財務基盤を保有しております。アフターセールサービスの強化、インターネット・デジタル技術を取り入れた次世代型の販売体制の構築に取り組んでおり、充実した教育制度でサービスのプロ集団としてお客様に期待以上の満足をご提供することを目指しております。

市場ニーズ・社会的価値を先読みした地域密着・顧客密着営業とイノベーションにより、常に新しい価値創造を行い、社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

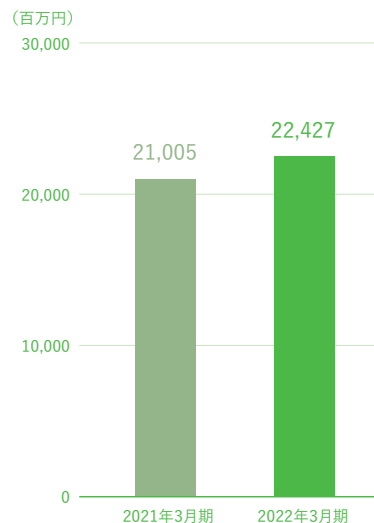
### 3 STRENGTHS 3つの強み



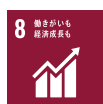
## 02 2022年3月期の概況

2021年4月から上半期はCOVID-19禍の影響により世界的な半導体不足で、自動車の生産がままならず受注(契約)してもお客様に納車できない状況が続きました。下半期に入りワクチン接種も進み、生産供給は回復をはじめ、受注も前々年の8割程度まで回復しました。その様な状況の中で自動車販売各社では新車供給遅れを補うべく、中古車、整備、保険、手数料収益を重点的に強化するとともに、業務効率向上、業務の合理化を懸命に実施しました。取り扱いブランド各社も中期新型車投入計画を発表し、安定生産に注力を開始しており、電動化、サブスクリプション化の進む中でより一層の新付加価値提案、新しい買い方の開発、先を見据えた投資、人材育成などに取り組んでおります。

### 売上(前期/今期)



活動を通して  
達成可能な  
SDGs目標



## 03 外部環境

### [ 機会 ]

- CASEによる新しい価値観の到来
- 旺盛な新機能開発と新販売方法開発
- EV化による大きな代替商機

### [ リスク ]

- 若年者減少による市場の縮小
- CASEへの投資負担増加
- コロナ、国際紛争、半導体などの影響
- インフラ&法整備の追従遅れ
- 業界従事希望者の減少懸念

## 04 成長戦略

CASEによる新しい価値観や、近年の人口減少・デジタル化・コロナ禍などにより新しい生活様式にマッチしたサービスが求められる中で、自動車販売事業では事業規模及び範囲の確立を図ってまいります。さらに、お客様1人1人の満足度向上に向け取り組んでおります。

事業規模及び範囲の拡大においては、好立地店舗の再編投資とIT囲い込みによるハイブリット展開で新事業の獲得・確立と、M&A活用とアライアンス展開を加速し、当社の不足機能の充実と新たなサービス

提供エリアの獲得に取り組んでまいります。

お客様の満足度向上に向け最適なお提案を行うため、お客様情報の蓄積化とITを推進し、新たな商品開発へのフィードバックを図ってまいります。さらに、当社自動車販売事業と異業種との複合店舗化を推進し、顧客体験度向上と顧客利便性向上に取り組めます。

当社の現在持っている強みと構築可能な強みを徹底的に評価し、市場動向、今後どのような顧客ニーズが増えるのかを考え、真の顧客満足に繋げてまいります。

### KPI

- ①管理顧客数
- ②残価設定販売比率
- ③基盤収益カバー率
- ④SG&A売上比率
- ⑤間接人員比率

## TOPIC

### (株)カーステーション新潟のプライベートブランド「ココセレクト」柏崎店が新たにOPEN

近年、世界的な半導体不足やCOVID-19禍による工場の操業停止により、自動車生産が停滞気味となっております。一方、三密回避の移動手段として自動車に対する需要は継続的に存在している中、本年5月に(株)カーステーション新潟のプライベートブランド「ココセレクト」柏崎店が新たに開設いたしました。新車販売と中古車販売を併用することで市場のニーズに柔軟に対応し、自動車販売事業の拡大に向けて取り組んでまいります。



## サービス事業

日本精機グループは、物流・保険代理店・広告代理店・フードサービスを担う日精サービス(株)と、情報システム開発・ネットワーク構築・ソフト&ハードウェア開発を担う(株)NS・コンピュータサービスにて様々なニーズに対応できるサービス事業を展開しております。

### 01 サービス事業の強み

当社サービス事業では、世界各地から新潟県内地域まで幅広いお客様に多岐にわたるサービスを提供しております。

幅広いシステム形態の中からお客様のニーズに合った最適なお提案を行い、お客様の満足を最大限に高められるよう、市場ニーズと社会的価値を先読みしたコミュニケーションと業務改善の促進を図っております。多種多様なサービス事業のノウハウから新たな価値創造を展開し、収益性・社会課題解決の両立を目指してまいります。

#### 3 STRENGTHS 3つの強み

エンドユーザーへの  
営業力と実績

グローバル～地域まで  
多岐にわたるサービス

技術を基盤にした  
ビジネス開発力

幅広いシステム形態の  
中から顧客のニーズに  
合った最適なお提案

安定した財務基盤と  
グループネットワーク

日本精機グループの  
ノウハウから  
新しい価値創造へ

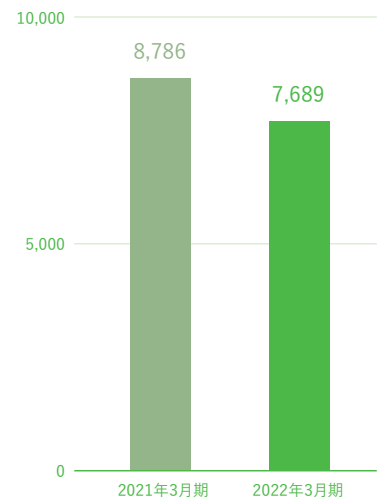
### 02 2022年3月期の概況

IT関連需要は生活習慣変化の定着もあり官民ともにビジネスプロセスアウトソーシングが高まりを見せ活況を呈した反面、物流・フードサービスに於いてはCOVID-19の影響により世界経済の全面的な回復に至らず、自動車部品物流をはじめ人の活動の制限も続きました。そのため、需要も回復せず提供すべきサービスも滞り、前期比で売上減少となりました。

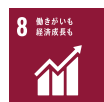
今後も社会情勢に応じた顧客ニーズをより濃く反映した新商材、新サービスの提供、顧客データを元にしたダイレクトレコメンデーション、バリューチェーン全般に渡る機能強化を行ってまいります。

#### 売上(前期/今期)

(百万円)



活動を通して  
達成可能な  
SDGs目標



## 03 外部環境

### [ 機会 ]

- 新しい生活習慣の到来
- 消費者の生活スタイルの変化
- 持続可能な事業展開の社会的ニーズ
- 経済生産性社会とホスピタリティ社会

### [ リスク ]

- 物流サービスの脱炭素要求
- エネルギー供給構造変化
- 産業就労構造の変化
- 業界従事希望者の減少懸念



## 04 成長戦略

COVID-19禍による新しい生活習慣の到来や、サービスに対する市場ニーズが多様化する中で、持続可能な事業展開と社会課題解決に向けた取り組みから、強みを最大限に高めることに注力しております。

フードサービス及びリテール事業では、既存商材の供給量を維持し、新商品の開発や新規代理店開拓など営業活動を強化し事業拡大を図っております。現在そして未来のニーズを的確に捉え、地域社会課題の解決に取り組んでまいります。

情報システムサービス事業においては、

ニューノーマル時代の業務内容変化に対応すべく、民間企業や自治体にBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)サービスの提案を行ってまいります。当社開発システムの運用から「見える化」を実現し、人的リソースの有効活用とコア業務への人的リソースの集中、高品質な業務処理を図ってまいります。

課題解決へ向けたサービスを拡大し、ターゲットに応じた提案営業を行い、当社の多種多様なサービスから社会環境・地域社会課題の解決を目指してまいります。

### KPI

- ①民需BPO売上
- ②公共BPO売上
- ③リテールプロダクツ  
取扱全国販売代理店数

## TOPIC

### アルビレックス新潟 オフィシャルクラブパートナーに 日精サービス(株)が新規決定／“食”を通じて全力サポート

当社連結子会社である日精サービス株式会社は、アルビレックス新潟のオフィシャルクラブパートナーを務めております。トップチーム選手や未来のアルビレックス新潟を背負うアカデミー選手が栄養補給をするクラブハウスレストラン「オレンジカフェ」の調理運営業務を受託しています。J1昇格、チームの勝利に貢献できるよう力強くサポートしてまいります。





## 日本精機グループの ESGに関する基本方針

当社グループは、社会の持続可能な発展が、中長期的な企業価値向上、そしてステークホルダーへの社会的価値の提供拡大のために不可欠であると考えます。

社会が持続可能な形で発展するためには、その重要な構成要素である我々企業が短期的な利益追求だけでなく、中長期的な視点で環境問題や社会問題に積極的に取り組む必要があり、その実現のためには強固なコーポレートガバナンスが前提になります。

企業がそれらに継続的に取り組むことにより、環境問題や社会問題の解決を通じて社会の持続的な発展がもたらされると同時に、企業にとっても中長期的な持続可能性や企業価値の向上に繋がると考えます。

当社グループは財務情報のみならず、ESG(環境・社会・ガバナンス)要因等の非財務情報も考慮し、ステークホルダーとの建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)

を行うことで中長期的な社会発展と事業拡大の両立を目指します。

投資に際しては、従来一般的であった、ESGが「事業リスク抑制」であるという観点に加えて、ESGは「事業機会拡大」であるという観点を重視します。

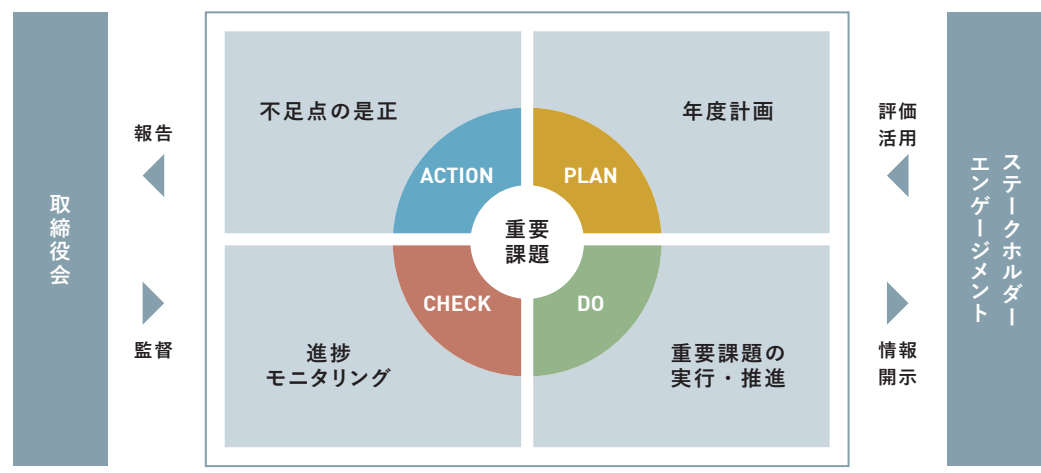
「事業リスク抑制の観点」とは、我々の持続的成長を阻害する可能性に対して、環境や社会などの観点からどのようなリスク要因を認識し、その要因に対してどのような対策を講じているか、また財務の安定性に与える影響はどうか?という観点です。

「事業機会拡大の観点」とは、我々が環境や社会などの観点から社会ニーズの変化を捉え、いち早く価値創造に結び付けることによって、その競争力強化や中長期的な企業価値の向上に繋がられているか、またそれを経済の活性化やより良い社会づくりに繋がられているか、という観点です。

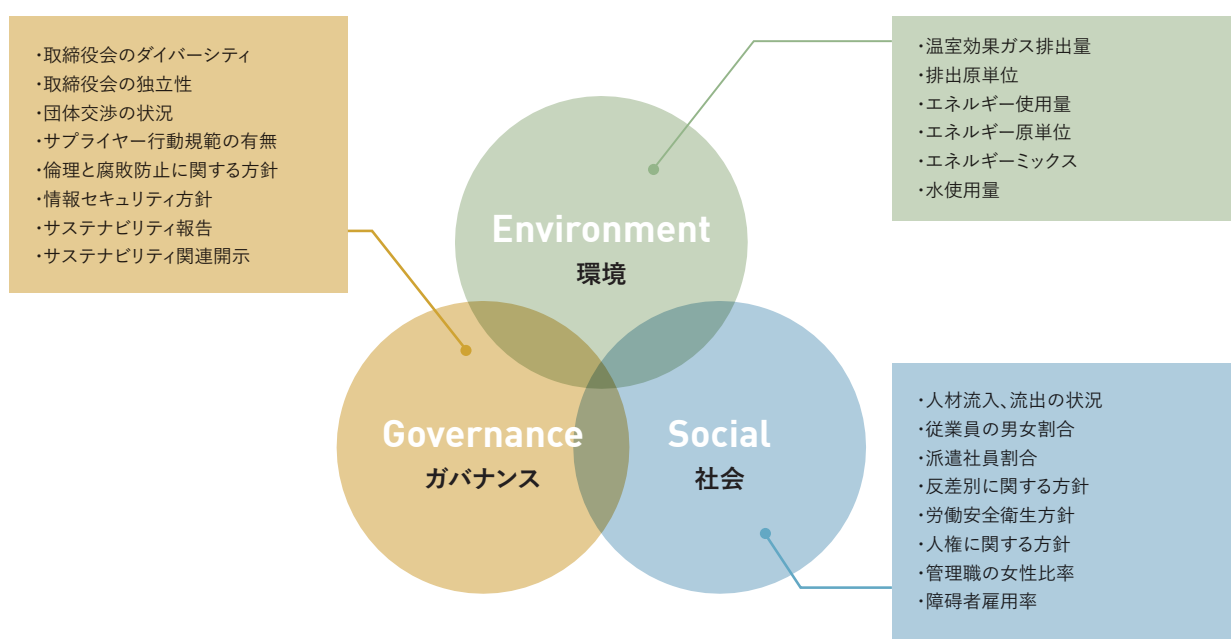


## 日本精機グループのESGマネジメント

マテリアリティ(重要課題)への取り組みを企業価値向上につなげていくために、当社の経営方針、事業戦略を踏まえてESGに関する指標のマネジメントを実施します。  
 特定したマテリアリティについては戦略や計画に組み込み、PDCAサイクルを運用してまいります。



## 日本精機グループのESGマネジメント指標



## 環境に関する基本的な考え方

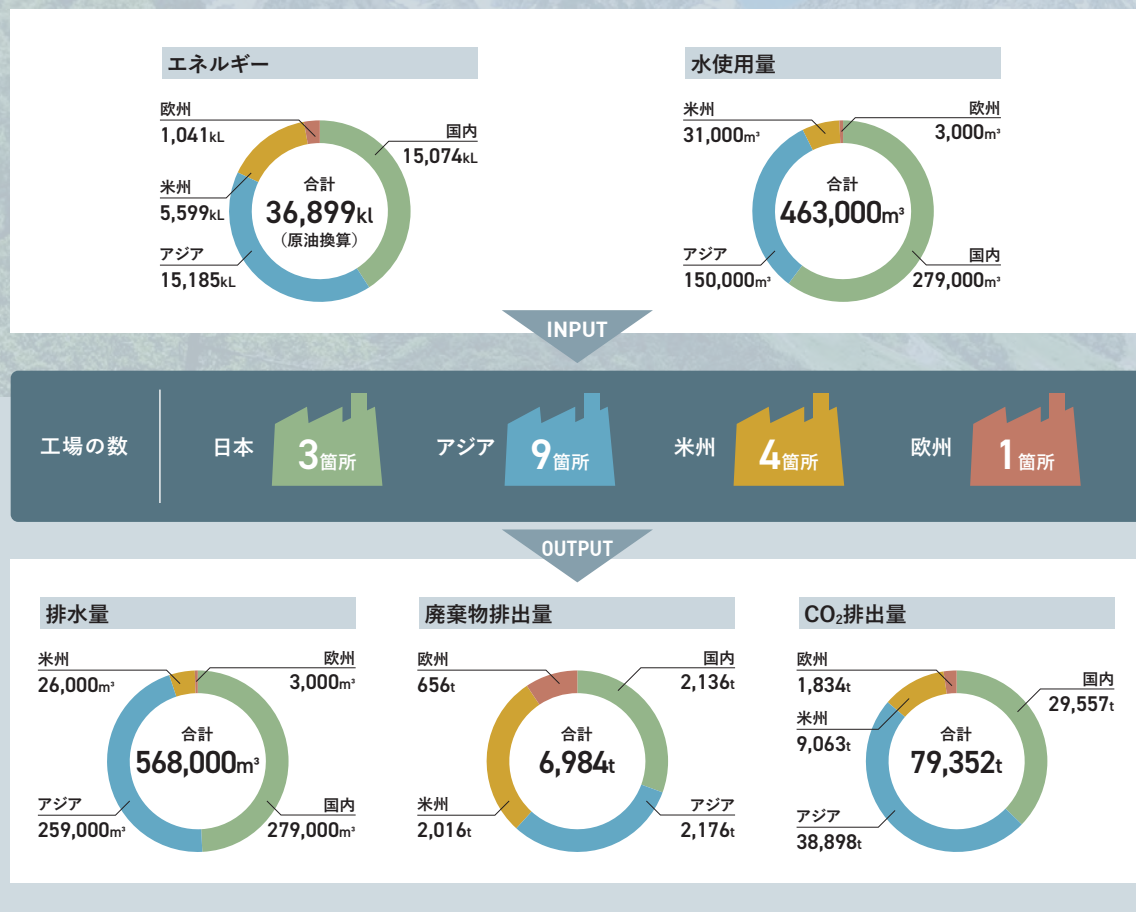
当社グループは環境基本方針を定め、地球環境問題を経営上の重要課題と位置づけ、環境と調和する安全で持続可能な社会の実現を目指し、環境方針の体現、環境目的・目標を達成するため継続的な改善を展開しています。日本そして世界の製造工場の生産活動の中で、社会へ安心と安全を届けるべく、グローバルに事業を展開しています。私たちは長年培ってきた設計・生産技術を柔軟に活かして、そのシナジー効果により「ものづくり総合力」を強化するとともに、ISO14001(2015年版)の環境マネジメントシステムを事業活動に統合しグローバルで展開し、環境負荷低減活動を推進してまいります。



### 環境宣言

私たちは、持続可能な社会の実現を経営上の重要課題として位置づけ、「志」、「社会」、「お客様」、「人」を大切にされた事業活動を通じ、環境と調和する安心・安全な社会の実現に向け、価値の高い製品、サービスを提供し続けます。

### 日本精機グループの環境負荷(2021年度)



## 第8次環境目標 2020-2022

当社は、3年毎に環境目的・目標を設定し、環境負荷低減活動を継続的に推進しています。2021年度の実績は以下の通りです。

取組みテーマ	項目	対象	2021年度目標	2021年度実績	評価	トレンド
地球温暖化防止	電力	全製造部門	1.0%削減(生産数原単位) (2020年度比)	11.8%削減	○	▲
		全間接部門	1.0%削減(電力量使用量) (2020年度比)	0.7%増加	×	▲
	重油	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位) (2020年度比)	36.4%増加	△	▶
	都市ガス	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位) (2020年度比)	13.6%増加	×	▲
水資源の節約	上水道	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位) (2020年度比)	3.0%削減	○	▲
廃棄物排出量削減、 再利用、リサイクル化	排出量	製造指定部門	1.0%削減(生産数原単位) (2020年度比)	35.5%増加	×	▲
	リサイクル率	全社	99.90%以上	99.86%	×	▲
環境配慮型製品の開発推進	製品環境指標	設計部門	各製品群ごとの 製品環境指標の向上	全8テーマで展開し、 平均目標達成率:97%	○	
化学物質の適正管理	製品含有 化学物質管理	設計部門	RoHS2追加使用禁止物質の 非含有保証体制の確立	2テーマを展開し、 全て目標達成率:100%	○	
	取扱い管理	該当部門	PRTR法物質の 使用量管理・削減	全6テーマで展開し、 平均目標達成率:83%	△	
グリーン調達		調達関係部門	取引先への環境 パフォーマンス評価の向上	3テーマを展開し、 全て目標達成率:100%	○	
グローバルでの環境 パフォーマンス向上	CO <sub>2</sub> 排出量	TQM推進室	国内外関係会社の 環境データの把握	製造系関係会社への 共通の環境データ把握継続	○	
緊急事態対応	BCP対応強化	リスクマネジメント 関係部門	天災等への対応力強化	BCP対応の模擬試験実施	○	
生物多様性保全	環境保全	人事総務部	生物多様性保全に関する 活動の実施	社外との環境保全活動を実施 (前年は活動中止)	○	

○: 目標達成 △: 前年度よりも削減 / 向上するも目標未達 ×: 前年度より悪化し、目標未達

## [ 環境目標達成に付随した取組み ]

### TCFD提言への賛同表明

当社は2022年9月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言への賛同を表明いたしました。TCFDとは、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB: Financial Stability Board)により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため設立された組織です。

この賛同表明に併せて、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムにも参画いたしました。

日本精機グループはサステナビリティ方針を掲げ、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと捉えて、中期経営計画においてはサステナビリティ課題への対応、環境負荷低減に取り組んでおります。今後、TCFD提言にもとづいた情報開示をすすめ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### 再生可能エネルギーの導入

当社ではグループ各拠点で環境負荷の低減に努めており、国内外の拠点で太陽光発電システムを導入しております。一例として、本年よりタイニッポンセイキ社にて、工場の建屋太陽光パネルを設置するなど再生可能エネルギーの使用を拡大しております。

また、2022年4月に量産稼働を開始したニッポンセイキポーランド社では、立ち上げ当初から工場で使用する電力を100%再生可能エネルギーでまかなうなど、CO<sub>2</sub>排出量の削減およびその先のカーボンニュートラル実現に向けた各種施策を推進してまいります。



写真: 太陽光発電システム  
(タイニッポンセイキ)

**TCFD** TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

## 社会に関する基本的な考え方

当社グループは、無機質な生産効率の向上に傾倒せず、法令順守および従業員の人権尊重のもとで、当社グループの掲げる経営理念に則した企業運営を目指します。  
そして、人材・安全・品質のマネジメントおよび地域社会への貢献活動を以て、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



## 安全マネジメント方針

当社は、安全の理念である「人間尊重」を基盤に、製品や部品の開発・設計・資材調達・製造・販売・品質保証などのグローバルかつ多岐にわたる事業活動を通じ、経営理念を実現するとともにこれらの活動を通じ「労働安全衛生」に関するリスクおよび機会に対する継続的かつ積極的な取組みを向上・推進し、労働災害の撲滅を目指します。

詳しくは  
こちら

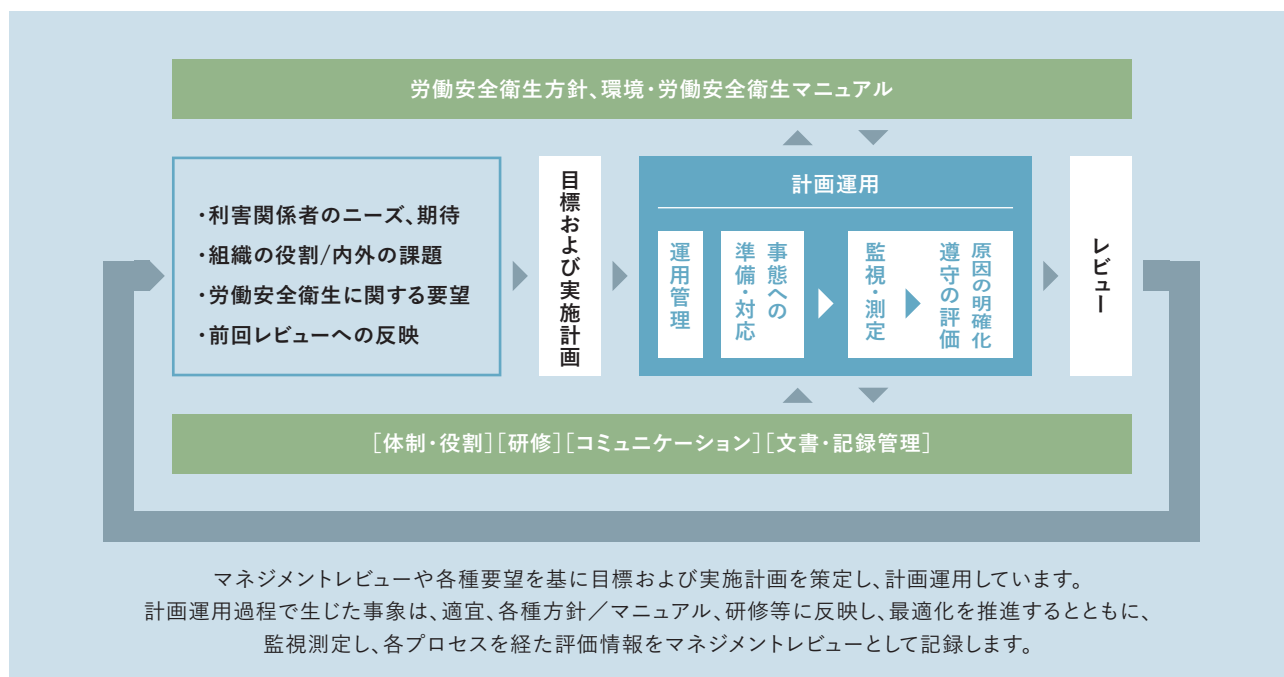


## 労働安全衛生マネジメント体制

日本精機は、2020年8月に労働安全衛生マネジメントシステム(ISO45001)の認証を取得し、プロセスに準拠した「環境・労働安全衛生マニュアル」を制定し、「労働安全方針」「安全衛生目標」を掲げ、働く人すべてが安全かつ健康的に働ける環境を整備しています。各部門においては期初計画の中に労働安全衛生に関する項目を盛り込み、安全衛生活動を計画的に推進しております。

さらに全社横断的組織として、各事業所の安全衛生委員が参加する全社事務局会議を定期的に開催し、各事業所の安全衛生活動状況や好事例、改善事例といった情報の共有を図っており全社の底上げにつなげております。  
国内外のグループ会社に対しても情報共有の仕組みを構築しており、今後も当社グループの労働安全衛生マネジメントを継続的に改善して参ります。

## 労働安全衛生マネジメントプロセス



## 品質マネジメント方針

当社グループは、車載、民生、ディスプレイ製品を始めとする電子機器・メカトロニクス製品の企画・設計・開発・製造・販売のすべての活動において、品質第一の考えのもと顧客要求を満たし、業界一の品質・技術の確立を目指し、以下の事項に従い活動します。

詳しくは  
こちら



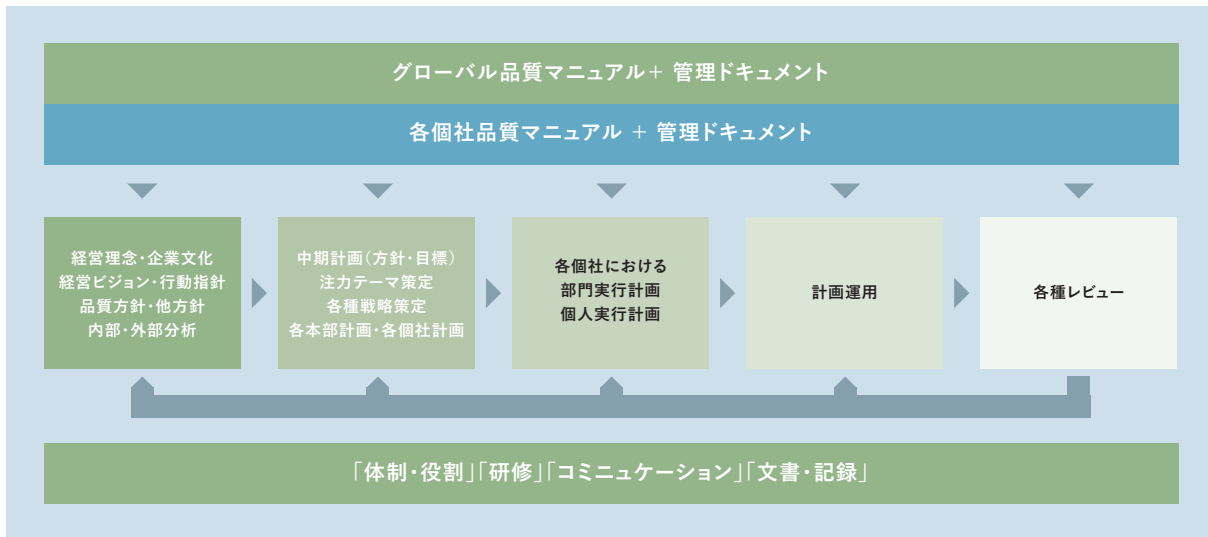
## 品質マネジメント体制

当社は、グループの経営理念と品質基本方針に基づき、お客様の立場に立って、お客様に安心・安全を提供し、社会から信頼を得るためのTQM活動を展開しております。

品質マネジメントシステムとしては、本社は2017年度に国際規格である自動車産業品質マネジメントシステム規格(IATF16949)に準拠した品質マネジメントシステムへの移行を完了して、事業プロセスと統合いたしました。グループ会社は、ISO9001(2015年版)、IATF16949への移行を2020年度で完了し、品質第一の考え方のもと、グローバルに統一規格におけるシステムを展開し、製品・サービスの向上に取り組んでおります。

この品質マネジメントシステムの活動を支えるプロセスは、下記の様に経営理念から始まり、各種戦略を明確にし、グループ、従業員のベクトルを一つに合わせ、計画運用を行います。実行結果は、決められたタイミングでレビューを行い、フィードバックをかけ、変化に対応していき、その活動を支えるのは、構築された各マネジメントドキュメントと教育・コミュニケーションなどの共有のためのツールになります。

今後は、さらに産業および自動車技術の進化に適合し、業界一の品質・技術の確立を目指し、継続的な改善に取り組みながら、お客様のご期待に答えられる品質を追及してまいります。



## 責任ある鉱物調達

当社グループは、紛争地域および高リスク地域において、武装集団に対する支援、児童労働などの人権侵害、贈収賄、資金洗浄、脱税、環境破壊などに関わる恐れのある紛争鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)やコバルトなどの鉱物を含んだ部品・材料の調達を回避するための責任ある調達活動に取り組んでまいります。

RMIより提供される紛争鉱物報告書(CMRT)などの国際的に認められたツールを活用し、サプライチェーンに関する調査を行っております。

01 日本精機グループの概要

02 日本精機グループの価値創造プロセス

03 ESGに関する取り組み

04 財務諸表

05 企業データ

# 社会への取組み(S)

## 地域貢献活動

### 地域のまつりへの参加/協賛

日本精機本社のある新潟県長岡市は、第2次世界大戦時の空襲で多くの犠牲者が出た地域です。長岡市では、毎年8月、恒久平和への祈りを込めて「長岡まつり」が開催され、当社グループは民踊流しへの参加や、全国でも有数の規模を誇る長岡大花火大会への協賛活動を行い、地域貢献活動に取り組んでいます。



### スポーツ振興/地域活性化

アルビレックス新潟レディースと共に地元小学校を訪れ、「輝ける未来をともに創り、社会に貢献できる人財を育成する」をテーマに「サッカー体験会&キャリア教育」を開催しています。当社社員も参画し、共同でイベントの企画・運営を行い、地域社会への貢献・人づくり活動に取り組んでいます。



### 産学連携授業による地域協創

地域の公益大学法人「長岡造形大学」と産学連携授業を行いました。『日常用品のデザイン提案(家庭内での情報可視化の試み)』と題し、日本精機が有するセンシングの技術を活用して“見えないものを見えるように”日常の家庭内で使用する道具のデザイン提案を学生が試みます。学生にとっては、地域の企業と連携して自身のアイデアを世の中に発信する機会/チャンスとなりました。



## 地域課題への対応

### 地域の大学への カーシェアリングサービス提供

当社のグループ会社(株)カーシェアリング新潟「ココセレクト長岡店」は近隣の公益大学法人「長岡造形大学」の学生向けに定額制カーシェアリングサービスの提供を行っています。

同大学では、ほとんどの学生が自家用車を所有しておらず、COVID-19禍での外出・移動に制限がある中では、大学近隣以外の地域環境に触れる機会がないまま卒業していく学生も少なくありません。当社グループのカーシェアリングサービスを通じて、学生たちが充実した大学生活を送れるよう支援を継続してまいります。



### NS・コンピュータサービス プログラミングスクール

当社のグループ会社(株)NS・コンピュータサービスは、地元の長岡市でプログラミング・スクール『p.g.camp』(ピー・ジー・キャンプ)を開校しました。

ICTを活用した子どもたちへのITスキル習得の場、IT技術者のタマゴを育成し地域社会のIT産業活性化を企図しています。当スクールは従業員によるアイデアコンテスト発の新規事業です。



## 海外現地法人の地域貢献活動

### [ NS Instruments India Private. Ltd. (NSIP) ]

NSIPのあるインド南部 AndhraPradesh州 SriCity の工業団地には多くの日系企業が進出しています。自然豊かなSriCity工業団地の周辺には、学習環境が十分に整っていない公立学校が点在、中には生徒が教室のコンクリートの床に座って勉強している状況もあります。このような実状を知り、SriCity日系企業連絡会として話し合い、CSR活動の一環として、日系有志企業による学習機の寄贈を決めました。贈呈式では「学校生活を楽しんでくださいね」と伝え、生徒・学校関係者の皆さんから大変喜んでいただき、本活動の重要性を実感しました。



**HANS NEWS SERVICE  
TIRUPATI**

AS part of its corporate social responsibility (CSR), the Sri City Japanese Companies Group (SJCIG) donated students' desks and benches worth of Rs 2 lakh to the government junior college, Satyavedu, in a function held at the college premises on Thursday. Handing over the desks to Principal B Anil Kumar, chairman of SJCIG Hirano said that this was the 5th consecutive year of their CSR initiative. They have been donating study desks and benches, school bags and library books to government schools in the vicinity. He assured all support to the educational activities in government schools and colleges.

Commenting on the CSR initiatives of SJCIG, Sri City MD Ravindra Sannareddy appreciated the generosity of Japanese companies and said that the focused approach on improving the infrastructure of government schools in the area has resulted in a visible increase in overall enrolment of children and higher pass percentage.

### [ PT. INDONESIA NIPPON SEIKI (INS) ]

インドネシアは、イスラム教徒が全人口の87%を占める世界有数のイスラム圏です。イスラム教の教えの一つに、喜捨(ザカート)があります。これは、イスラム教徒は貧しい人や困っている人々に供するため一定の割合の富の分配をしなければならないと言う教えです。INSも、日頃からCSR活動として、近隣住民や地域行政各所に対し、様々な寄付を行っており、その一つとして、毎年 Idul-Adha(犠牲祭)の際に、近隣住民に生鬘に捧げるヤギを寄付しています。その他にも、COVID-19対策で所轄警察署に椅子や机のパーティション・マスクの寄付、洪水の際の被災者への募金活動、近隣小学生を集めてのイベントなどを行いました。



## 職場環境の充実

### 働き方改革

日本精機の成長を支えているのは、多様な人材の活躍です。

年齢や性別、人種、国籍、障がいの有無にかかわらず、それぞれの個性と能力を発揮できる環境をつくっています。また、様々なライフステージの社員が、ワーク・ライフ・バランスを実現できるように、各種制度を充実させています。

### 仕事と家庭の両立支援

当社は「全社員が仕事と家庭生活のバランスを保ち、より高いモチベーションでより高いパフォーマンスを発揮しながら働き続ける」会社を目指しています。年次有給休暇の取得促進、所定外労働時間の削減、「ワークライフバランス」に関する制度周知および理解促進、採用者に占める女性割合を10%以上に維持すること、男性の育児休業又は育児短時間勤務の取得推進などを目標に掲げています。

こうした取り組みの一環として、仕事と介護・育児などが両立できるように職場環境の整備などを推進する企業を認定・

支援する新潟県独自の取り組みである「ハッピーパートナー企業」に登録されています。また、女性のさらなる活躍を推進し、2021年度実績において「えるぼし(3段階目)」の認定を受けました。「えるぼし」とは、女性活躍推進に関する状況などが優良な企業に発行される認定マークです。



### 多様な働き方の支援

当社では、職場全体でワーク・ライフ・バランスに対する理解を深め、一人ひとりの多様な働き方を受容する風土づくりを進めています。そのなかでも、妊娠、出産、育児、介護など社員のさまざまなライフステージに応じた働きやすい環境づくりのための様々な制度を設けています。

#### フレックスタイム制度、 時間単位の年次有給休暇制度

社員自身のライフスタイルに合った働き方、自律的な働き方を推進していくことを目的に制定している「フレックスタイム制度」「時間単位の年次有給休暇制度」は、働き方の自由度を広げます。

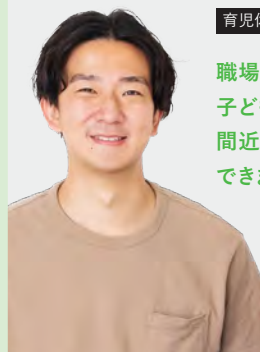
#### テレワーク勤務制度

本人が希望し職場の承認を得ることで、テレワーク(在宅勤務、サテライトオフィス勤務およびモバイル勤務)が可能です。長距離通勤者の肉体的・精神的な負荷の軽減や、集中力を高く維持できるため業務効率や生産性の向上につながることを目的としています。

#### 育児短時間勤務

子供が3歳になるまでの期間は所定外労働の免除を申請することができ、また、子供が12歳になるまでの期間、短時間勤務(6時間)を選択することができます。子育て世代が復職後に家庭と仕事を両立できるような環境づくりを進めています。

## Voice of the employees



育児休業を取得した社員の声

職場の支えもあり、  
子どもの成長する姿を  
間近で感じることが  
できました。

外装設計部  
倉品 光  
Hikaru Kurashina

第2子の誕生の際に育児休業を取得しました。きっかけは、第1子がいる中での子育てになることと併せて、会社として男性の育児休業を勧める動きが始まったためです。

上司に育児休業取得について相談した際は前向きに相談に乗っていただき、育児休業開始までの期間から休業明けの業務に対してもとても手厚くフォローいただきました。育児については、休業中は基本

的に私が息子のお世話をすると決めました。昼間の沐浴、授乳、おむつ変えなどをし、短い期間にもかかわらず、第1子の際にはできなかった息子が日々成長していく姿を間近で体感することができました。私含め妻、両親も育児休業を取得してよかったと思っています。



## 人材育成

### 社内公募制度

当社では、社内で培った経験や知識を活かし、社員が自ら新しい仕事に挑戦できるキャリア支援制度として、2021年度より社内公募を開始しました。

初年度である2021年度は11人が新たな職場への異動をしました。また、職場を異動せずに組織横断的なプロジェクトを担うChallenge Teams Member活動では3つのテーマで計16名が活動を行いました。



新潟マツダ自動車株式会社  
小黒 裕子  
Yuko Oguro

### 社内公募制度の活躍者紹介

昨年まで日本精機本社に勤めていましたが、現在はグループの自動車販売会社で営業職をしています。社内公募制度に応募したきっかけは、3人の子どもが自立した今「仕事を頑張りたい、新たなセカンドキャリアを築きたい!」という思いが強く出来たことで、やりたい事へチャレンジしやすくなりました。これまでは営業職の経験が無

かったため、現職では大変なことも多いですが、集客のための戦略作り・企画・運営を行っているときやその成果が出たときは、やりがいや楽しさを感じます。また、新たな職種へチャレンジし、一歩踏み出した自分への自信に繋がっています。今後は営業スキルを向上させ、今までとは違う視点から日本精機グループに貢献できるよう努めてまいります。

### アイデアコンテスト

当社グループでは、従業員の自主的な新規ビジネスアイデア創造を奨励し、職場の活性化を図ると共に、経営への参画意識を高め、グループの持続的な発展につなげることを目的に、定期的にビジネスアイデアコンテストを実施しています。

これまで、5回(本社3回、日精サービス(株)/株NS・コンピュータサービス2回)行われ、コンテスト発で株NS・コンピュータサービスによる子ども向けプログラミングスクールを事業化したしました。(37ページ参照)

## Voice of the employees

アイデアコンテスト事務局の声

アイデアに対する  
想いや実現に向けた  
熱意を直接感じる  
ことができました。

商品企画部  
大塚 観月  
Mizuki Otuka



アイデアコンテスト事務局の大塚です。前回に引き続き今回のコンテストの運営に関わらせて頂きました。

今回は発案時に自分のアイデアに対し調査分析まで行ってもらうために、応募フォームに3C分析の要素を取り入れました。応募時の難易度が上がっていましたが、従業員の皆様に積極的に取り組んで頂いたため、より質の高いアイデア

が集まりました。調査が必要な項目にも丁寧に答えている提案が多く、自分のアイデアへの熱意を感じました。

アイデアコンテストは自分のアイデアを発表し、社員全員に見てもらえる貴重な機会だと感じています。このコンテストが日本精機の新しい商材に繋がるよう今後も運営していきます。

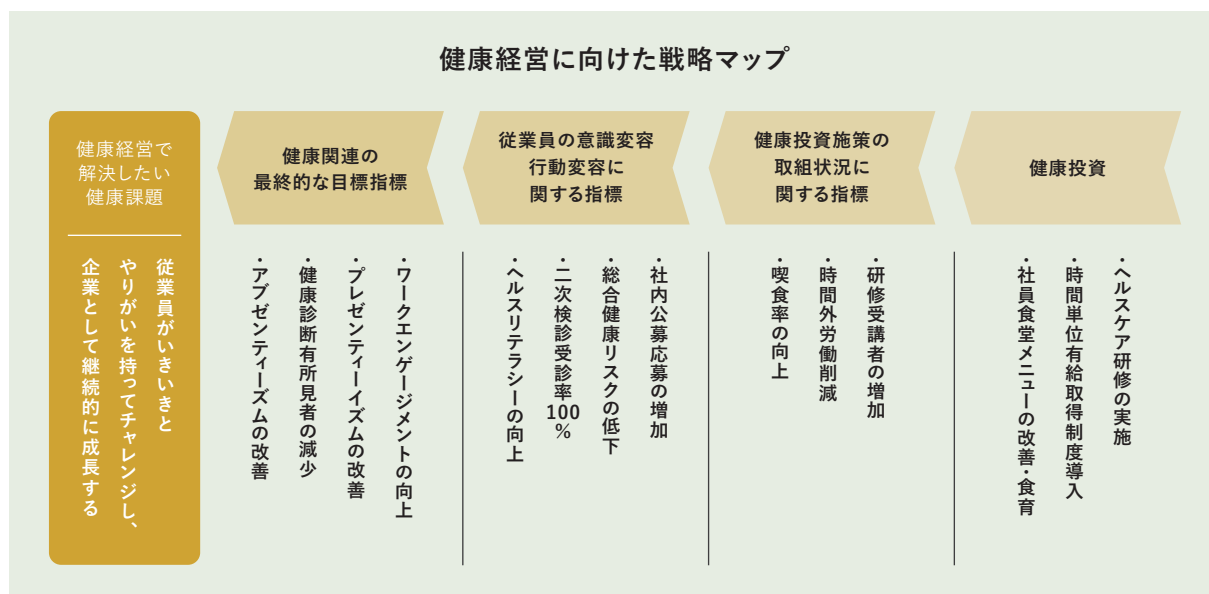
## 健康経営

### 健康経営のビジョン

当社グループでは、経営目標・グループビジョン達成のためには、従業員がいきいきとやりがいをもってチャレンジできることこそが不可欠であると認識し、2021-2023年の中期経営計画の中で健康経営の推進/働き方改革を推進しております。

### 日本精機グループ 健康宣言

経営理念の実現には、従業員とその家族が心身ともに健康で、幸せであることが不可欠です。私たち日本精機グループは、従業員が、健康で、いきいきと、仕事にやりがいを感じ、チャレンジができるよう積極的に支援し、安心・安全で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



## NEWS

### 健康経営関連表彰

健康経営に対する取組み・姿勢が評価され、経済産業省より『健康経営優良法人2022 ホワイト500』認定と、新潟県より令和3年『にいがた健康経営推進企業表彰知事賞』を受賞いたしました。また、当社グループ会社(株)ホンダ四輪販売長岡と日精サービス(株)は、『健康優良法人2022(大規模法人部門)』に認定されました。



受賞企業：右から3番目：橋下憲次郎副知事、4番目：佐藤浩一当社社長

## 主な取り組み

日本精機の健康経営では、社員が楽しみながら自然と行動したくなる仕掛けづくりを大事にしています。そして、地域社会と連携し、広く社会に普及できるモデルづくりに取り組んでいます。

## 健康経営推進サポートチーム設立

2021年度より、健康経営の推進に社員が参加できるように、健康経営推進サポートチームを設立しました。施策検討、イベント企画や運営を行い、従業員視点の多様なアイデアで健康経営を促進しています。



健康経営推進サポートチームのメンバー

2021年度の取組として、活気ある・いきいきとした社風の醸成を企図し、全世界の社員が出演の「あいさつ推進プロモーション動画」を自主制作しました。



あいさつ推進プロモーション動画

## Voice of the employees

### 健康経営推進メンバーの声

雰囲気の良い  
職場環境を作り、  
仕事のパフォーマンス  
向上に繋げていきます！

外装設計部

奈良橋 直人

Naoto Narahashi



以前苦労した機種開発業務の経験から、自身のスキルアップに加えて、人材教育や業務アサインをサポートする為の"スキルマップ見直し活動"を部内で行っていました。そしてその思いや取り組みを全社に広げたいと考え、この活動に応募しました。活動内容の中心は挨拶動画作りとなりましたが、機種業務でお世話になった各海外現法の方々にも動画出演頂いたおかげ

で、多くの人に共感してもらえ挨拶動画となり、より一層挨拶が促進される動画にできたのではないかと思います。

今後も積極的な挨拶やコミュニケーションを通じて、同じ職場の方やプロジェクトメンバーが気持ち良く働ける雰囲気を作りつつ、その社内の良い雰囲気が顧客にとっても高い価値ある提案へと繋がるように働きかけていきたいです。

## Activity 1

### 社員食堂における地域とのコラボレーション

社員食堂では、地域の団体・企業とコラボした食育活動を行っています。食生活推進委員考案メニュー、地元の長岡市にある長岡農業高校の学生が作ったお米/卵/マーマレードジャム使用、NEXT MEATS社の代替肉定食、長岡市の酒蔵・吉乃川の酒粕活用など地域の魅力ある食材を使ったメニューを提供しました。

また、心の健康、リラクゼーションとして、長岡市にある「GOOD LUCK COFFEE」がコーヒーを提供するコーヒーサーブイベントを行いました。社員食堂を通じて、社員の健康増進と地域活性化を促進していきます。



写真 / GOOD LUCK COFFEE コーヒーサーブイベント

## Activity 2

### 運動習慣の定着



日常生活の中で身体活動を意識できるよう、社内階段に消費カロリーステッカーや社内ウォーキングマップを掲示しています。また、月に一回健康管理室が作成・配信している健康通信にて、ラジオ体操や筋トレ動画を紹介しています。自然と運動習慣が身に着く仕組み作りを行い、社員の運動へのモチベーションや健康への意識向上を促進しています。



社内階段消費カロリーステッカー



社内ウォーキングマップ

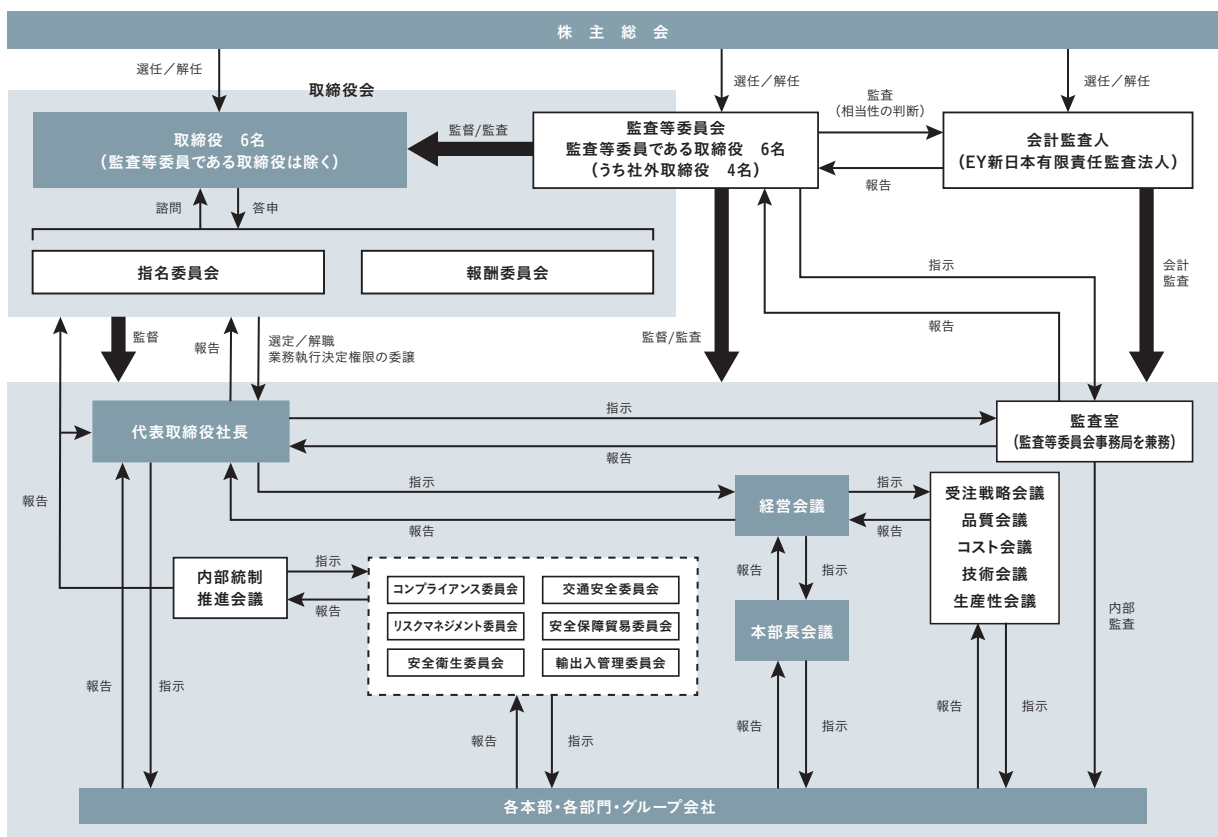
# コーポレートガバナンスへの取組み(G)

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、顧客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係を重視しております。加えて、当社は、持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現のため、非財務情報を含む適切な情報開示、取締役等の透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を支え

るコーポレートガバナンス体制の実現、株主との建設的な対話が、最重要課題であると認識しております。今後も持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでまいります。

＜コーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図＞



＜各機関の構成と主な役割＞

機関	取締役会	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会
構成	議長 12名(社内8名、社外4名)	委員長 6名(社内2名、社外4名)	委員長 5名(社内2名、社外3名)	委員長 5名(社内2名、社外3名)
主な役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営の基本的な意思決定と業務執行の監督</li> <li>■ 代表取締役の選定</li> <li>■ 重要な業務執行の決定(取締役社長への委任事項の決定を含む)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取締役の職務の執行の監査・監督</li> <li>■ 監査等委員でない取締役の指名・報酬等についての意見陳述</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取締役の選任・解任に関する事項の審議、取締役会への答申</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取締役の報酬等に関する方針および個別報酬額の審議、取締役会への答申</li> </ul>

## [ 取締役会の充実 ]

### 取締役会の実効性評価

#### 《評価のプロセス》

当社は、取締役会を構成する取締役にアンケートを実施し、その結果を独立社外取締役で検討し、その検討結果を踏まえ、取締役会に報告することで、毎年、取締役会全体の実効性について分析・評価を行っております。

#### 《評価結果の概要》

その結果、昨年度については、取締役会全体の実効性については確保されていることを確認することができました。ただし、直面する経営課題に対する議論の充実の必要性や、経営指標としての基本的情報の整備の必要性および次世代に向けた議論の充実の必要性を課題として認識いたしましたので、取締役会の実効性の更なる向上に向けて、改善に取り組んでまいります。

## [ 取締役の選任 ]

### 取締役候補者の指名方針

当社の取締役候補者の指名にあたっては、経営者としての経験、能力、実績等を総合的に勘案し、再任取締役の場合には、在任期間中における業績への寄与度も考慮した上で選定・指名を行うために、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める指名委員会の審議を経ることとしております。

また、社外取締役候補者については、(1)専門家としての知識・経験を活かし、外部の客観的視点で意見を述べて頂

き、それを経営戦略・計画の策定および重要な業務執行の意思決定に反映させること、(2)会社と経営陣・支配株主等との間に利益相反が生じないよう監督すること、(3)株主等のステークホルダーの意見を取締役会に反映させること等、当社が社外取締役に期待する役割を踏まえ、当社グループの今後の発展に不可欠な候補者の国際感覚、専門性、経歴等を総合的に判断した上で候補者の選定・指名を行っております。

### 監査等委員である取締役候補者の指名

当社の監査等委員である取締役候補者の指名にあたっては、監査等委員に求められる役割を適切に遂行することが可能な知識・経験および能力、ならびに個人的な実績等を総合的に勘案した上で指名を行っております。

#### <取締役会構成およびスキルマトリクス>

			企業経営	製造 生産技術	研究、開発 設計	マーケティング 営業	会計、財務 税務	企業統治	ESG サステナビリティ	グローバル 経験	人事 人材開発	IT DX
佐藤 浩一	社内		◎		◎	○				◎		
東 政利	社内		○		◎		○	○			○	○
大崎 裕二	社内		○			○				○		
永野 恵一	社内		○		◎					◎		
村山 一彦	社内		◎			◎				◎		
吉原 正博	社内		◎	◎						◎		
大滝 春彦	社内	監査等委員	○					◎				
永井 達哉	社内	監査等委員						◎		○		
斉木 悦男	社外	監査等委員						◎				
富山 栄子	社外	監査等委員				◎			◎			
島宗 隆一	社外	監査等委員					◎	○				
鈴木 北吉	社外	監査等委員	◎	○	◎							○

※豊富な知見、専門性を有していると認められるスキル項目については◎をつけております。

# コーポレートガバナンスへの取組み(G)

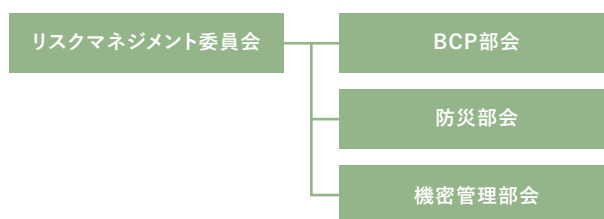
## [ 取締役報酬 ]

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	変動報酬		
			業績連動報酬	株式報酬	
		基本報酬	業績連動賞与	株式報酬型 ストックオプション	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く)	161	115	36	9	7
監査等委員 (社外取締役を除く)	39	39	-	-	2
社外取締役	31	31	-	-	4

## [ リスクマネジメント ]

### リスクマネジメント体制

当社では、リスクマネジメント委員会を設置し、事業運営上の各種リスクの低減および対応を図っております。リスクマネジメント委員会はBCP部会、防災部会、機密管理部会により構成されます。BCP部会、防災部会ではBCPにて事業継続プランの策定および災害リスクの低減を行っており、機密管理部会では情報セキュリティ対策を行っております。



### BCPに関する基本的な考え方

近年、世界各国での地震、火災、爆発、風雪水害、などの発生が相次ぎ、また、パンデミック(新型コロナウイルス感染症)が世界各国で広がっています。サプライチェーンの維持に多大な影響が想定されるため、事業活動を停止させるリスクやボトルネックに対し、どのような対策を講じているかが求められており、事故発生時に「経営損失」回避のために可能な事業継続戦略の策定と実施が必要とされています。

当社グループでは「火災」、「地震」、「風雪水害」、「感染症」といった災害により、事業停止に追い込まれないために、重要業務を絞り込み、事業継続プランの策定を推進しております。

災害・事故・事件等の発現に際しては代表取締役社長が指揮を執るオペレーション会議にて、損失最小化策と事業継続可能性の審議および顧客納入リスクの判断を行っております。

### 情報セキュリティマネジメント

当社グループは、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の仕組みを構築し、従業員の教育も含めて情報セキュリティの維持・改善を継続的に行うことで、グローバルで安全な情報管理に取り組んでいます。特に、顧客情報や営業情報、技術情報、個人情報等を重要な情報と考え、これらの情報の漏洩、紛失、破壊及び改ざん等のリスクから保護するための適切なセキュリティ対策を行っております。

ITセキュリティ面では、昨今のサイバー攻撃リスクの高まりに対応し、次世代型ウイルス対策ツールをグループ全体に導入するなど、より強固な防御の仕組みを導入しています。また、社内的な仕組みだけでなく、TISAXと呼ばれるドイツ自動車工業会の定める情報セキュリティの認証を日本と欧州で取得したり、日本の自動車産業サイバーセキュリティガイドラインに対応したりするなど、セキュリティ水準の維持向上に努めています。加えて、自動車業界での製品安全意識の高まりを受けた対策の標準化(ISO/SAE21434)に対応した仕組みを構築、運用し、製品のサイバーセキュリティ対策を確実に実施しております。

## [ 知的財産 ]

### 知的財産に関する基本的な考え方

当社は、「有益権利の確保」、「知財安全の確保」、「権利活用の強化」の基本方針に基づいて、知財財産活動を推進しています。

「有益権利の確保」では、特許性のある発明を発掘、評価し、評価の高い発明から権利取得して、事業を優位に進める基盤作りを推進しております。また、受注獲得を支援するため、製品の流通国や競合企業に対応した権利取得を推進し

ております。

「知財安全の確保」では、開発/設計フェーズに応じた特許調査を実施することで知財リスクを管理しております。

「権利活用の強化」では、彼我検証活動として他社製品の検証を推進しております。弊社の保有権利の使用が確認された場合は、ライセンス等の適切な権利活用を行っています。

## [ コンプライアンス ]

### コンプライアンスに関する基本的な考え方(コンプライアンス宣言)

日本精機グループは、より一層社会から信頼される企業集団となるために、コンプライアンス重視の経営に取り組み、社会の責任ある存在として法令および倫理を遵守し、健全な企業活動の実践を心掛けております。

私たちはコンプライアンス行動指針を制定し、取締役を

はじめ従業員一人ひとりがその行動指針に基づいて行動することにより、社会から信頼される企業集団を目指します。また、お客様に満足していただける価値の高い製品・サービスを提供することにより、社会の繁栄に貢献してまいります。

### コンプライアンス推進体制

当社は、コンプライアンス推進のため、代表取締役の下、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・オフィサーに取締役または役付執行役員を任命しております。コンプライアンス委員会は、全社横断的なコンプライアンス体制の整備および問題・課題把握と啓発活動に努め、コンプラ

イアンス違反に関する重要な問題点について審議し、継続的改善を推進しております。

また、各業務担当取締役および執行役員は、各業務部門固有のコンプライアンスリスクの分析と対策を行い、継続的に質向上を図っております。

### コンプライアンス啓発活動

当社は、全社員が携帯するTQMノートにコンプライアンス宣言、内部通報制度、コンプライアンス行動指針を記載し、コンプライアンスとは何であるかを啓発するとともに、その周知を行っております。

また、コンプライアンス委員会年間活動計画に基づき、新入社員向けコンプライアンス研修、顧問弁護士による管理職向けコンプライアンス研修、啓発資料の配信(年4回)

を、グループ会社を含めて実施しております。さらに、グループ会社で発生したコンプライアンス事案について、各社のコンプライアンス委員会や総務部長に情報共有を行うことにより再発防止を図っております。

その他、営業部門や海外出向者等に対する独禁法研修、全社員に対する年1回のインサイダー取引防止研修を実施することにより、法令遵守意識の向上を図っております。

### 内部通報

当社は、公益通報者保護法を踏まえ、関係会社を含む、不正を知る従業員等からの通報を社内、社外(弁護士)の窓口で受け付け、内部通報者の保護を図りつつ、適切な調査、是正および再発防止策を講じる「内部通報制度」を構築しております。

内部通報を匿名でも行うことができるとし、担当者に守秘

義務を課すことにより、内部通報者の保護を徹底しております。また、内部通報窓口の責任者をコンプライアンス委員会とし、一定の重大事案については社外取締役への報告を義務付け、利害関係者の事案への関与を禁止することにより、内部通報窓口の公正性、独立性を確保しております。

# INTERVIEW

社外取締役 鈴木北吉が語る  
日本精機のこれから。



### Q1 日本精機グループの長所はどのような点であるとお考えでしょうか？

当社は、自動車・バイク用メーターサプライヤーとして、世界トップクラスのシェアを誇っています。お客様にとってなくてはならない企業であり、その信頼を支えているのは、類まれな商品力です。メーターは最もドライバーの目に触れる部品の一つです。そのメーターを製造しここまで発展してきたのは良い商品を作り続けて来たからに他なりません。昨今では特に、ヘッドアップディスプレイの商品力は、当社の独自性が強みであり、お客様から高い信頼を得られています。

長所をさらに伸ばすためには、まずは圧倒的な商品企画力が必要です。市場からのコスト要求は厳しいですが、その対応に追われ、強みである商品力を弱めてはいけません。自動車メーカーの戦略も、従

来のコスト重視の統一プラットフォーム戦略から、個々の動力ハイブリッド戦略に転換しており、日本精機としても今後はお客様に評価され、他社を圧倒するメーター機器の商品企画を絶え間なく練りだす必要があります。

また、長年に渡り構築してきたグローバルネットワークも強みと言えるでしょう。このような強みは、短期で構築できるものでなく、長年の日本精機のものづくりの歴史のたまものであり、お客様にとっても大きな魅力でしょう。しかしながら、今後はよりグローバル対応をスピーディに行うためには、各地での問題をより早くキャッチする必要があります。そのためには、各拠点間の「横串機能」をより強化し、拠点ごとのアンバランスの是正やリスク管理を強化することが求められると思います。各拠点では様々な問題に常に遭遇して対応しています。それらの問題に対し、日本精機本社が「横串機能」を発揮し、横断的に対策を講じることが大事です。



## Q2 日本精機グループの課題は、どのようなことであるとお考えでしょうか？

当社が現在一番苦心しているのは、原価低減です。外部環境変化ががつかないほど早く、どの自動車部品サプライヤーも同様に苦勞されていますが、自動車の原価の半分はサプライヤーのコストであり、今後も強い原価低減が求められます。原価低減の強化のためには、高い目標を設定して、技術開発部門、生産部門、購買部門などの部門協力のもとそれを達成する必要があり、現状できる数字の積み上げでは到達することは困難です。コストは数字で評価されるのであり、それらを実現するマイルストーンも明確にすべきです。当社は縦組織が強い傾向があり、短期的には原価管理部門に、横断的に権限を持たせ活動させることも必要かと考えます。

長期的には原価低減のみならず、商品力や業務の質向上を追求する必要があり、そういった課題の解決には、社員の現場力が必要です。そのためには、将来の人的資源戦略を決して疎かにせず、従来の教育に加えて業務のデジタル化に向けた再教育や、若手の活躍が必要となるでしょう。人を育てるには十年単位で腰を据えて取り組む必要があります。現在の困難な時こそ、若手の改善力、チャレンジは必要であり、日本精機の未来を担う人材育成のチャンスです。社員一人ひとりの能力にいかにか磨きを掛けて行くかが、長期的な競争力の源になっていくでしょう。また、リクルーティングについても、グローバル企業として各国の優秀な人材への積極的なアプローチが必要です。コスト競争力としてのグローバル化も重要ですが、これからは人材もグローバル対応する必要があります。特に、IT関係の技術者は日本では枯渇気味であり、採用はグローバル対応すべきではないでしょうか。

## Q3 昨今の外部環境を踏まえ、企業価値向上のために執行側に期待することをお聞かせください。

特に、ここ数年コロナ禍による経済停滞、カーボンニュートラル要求の加速、CASEの進展、半導体の逼迫など、数十年に一度の大きな変革が世界各地で発生しており、今までとは取り巻く環境が大きく変わっ

ております。いま世界で起きていることは、すべて予測不可能な事象であり、今後も続くと考えています。

執行側の皆さんには常にアンテナを高くして情報収集に注力して頂きたい。自分の視座を高くしないと世界の動きは見えて来ません。大局を俯瞰し世界の動き、お客様の動向について注視して頂き、問題意識、危機意識を高めることが重要です。

佐藤社長が就任当時から一貫して、「筋肉質」な経営体質への転換というメッセージを全社へ出されております。このことは、とても大事な事であり、まさしく今の当社にとって必要なことだと思います。現在当社は様々な課題に直面しており、それらを乗り切るためには、もう一度原点に立ち返り、問題の本質追求、課題抽出などを行うことが重要です。そして、社員の皆さんで「筋肉質になるとはどういうことか」を絶え間なく考え抜くことで、問題意識は確実に向上するでしょう。

そして、何より大事な事は行動を起こすことです。環境変化が非常に早い時代の中で当社各事業はどう対応するのか、既成概念にとられることなく、迅速に行動に移すことで新たな企業風土も生まれて来るのではないかと思います。何事も「始めなければ、始まらない」、「始めたらやめない」という愚直な行動が日本精機グループの未来を切り開く原動力になると考えております。



社外取締役 鈴木 北吉  
Kiyoshi Suzuki

# 財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	41,650	24,796
営業債権及びその他の債権	40,475	40,502
その他の金融資産	70,779	78,001
棚卸資産	45,557	69,577
その他の流動資産	7,558	8,991
流動資産合計	206,020	221,870
非流動資産		
有形固定資産	69,827	67,125
のれん及び無形資産	8,734	8,097
営業債権及びその他の債権	452	455
その他の金融資産	26,872	27,931
繰延税金資産	2,376	3,193
その他の非流動資産	905	879
非流動資産合計	109,167	107,683
資産合計	315,188	329,553
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	33,721	40,432
借入金	56,965	56,047
その他の金融負債	2,386	1,897
未払法人所得税等	953	1,315
短期従業員給付	4,467	4,817
引当金	1,542	778
その他の流動負債	1,077	1,329
流動負債合計	101,114	106,618
非流動負債		
借入金	12,802	13,084
その他の金融負債	3,417	3,064
長期従業員給付	3,954	4,091
引当金	85	184
繰延税金負債	6,903	7,331
その他の非流動負債	381	304
非流動負債合計	27,544	28,061
負債合計	128,658	134,679
資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	4,455	4,438
利益剰余金	157,449	149,946
自己株式	△1,045	△1,014
その他の資本の構成要素	3,869	18,392
親会社の所有者に帰属する持分合計	179,222	186,257
非支配持分	7,307	8,616
資本合計	186,530	194,874
負債及び資本合計	315,188	329,553

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益	216,926	223,621
売上原価	△184,090	△187,514
売上総利益	32,835	36,107
販売費及び一般管理費	△30,015	△38,362
その他の収益	1,553	1,329
その他の費用	△473	△3,350
営業利益	3,900	△4,276
金融収益	2,489	3,053
金融費用	△190	△176
税引前利益	6,199	△1,399
法人所得税費用	△4,961	△3,143
当期利益	1,237	△4,543
当期利益の帰属		
親会社の所有者	517	△5,180
非支配持分	720	637
当期利益	1,237	△4,543
1株当たり当期利益または損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	8.97	△85.88
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	8.95	△85.88
当期利益	1,237	△4,543
その他包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	3,291	△8
確定給付負債(資産)の純額の再測定	△133	140
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,157	131
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,375	15,480
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,375	15,480
税引後その他の包括利益	9,532	15,612
当期包括利益	10,770	11,069
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,428	9,467
非支配持分	1,341	1,601
当期包括利益	10,770	11,069

01  
日本精機グループの概要

02  
日本精機グループの価値創造プロセス

03  
ESGに関する取組み

04  
財務諸表

05  
企業データ

# 財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 - 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	6,056	159,508	△6,289	4,250	—
当期包括利益	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	517	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	3,291	△126
当期包括利益合計	—	—	517	—	3,291	△126
所有者との取引等	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	△2,291	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	16	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△1,617	—	5,244	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△126	—	0	126
その他の増減	—	—	△158	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△1,600	△2,576	5,244	0	126
期末残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計			
	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高	△9,418	△5,167	168,601	6,227	174,828	
当期包括利益	—	—	—	—	—	
当期利益	—	—	517	720	1,237	
その他の包括利益	5,746	8,911	8,911	621	9,532	
当期包括利益合計	5,746	8,911	9,428	1,341	10,770	
所有者との取引等	—	—	—	—	—	
配当	—	—	△2,291	△256	△2,547	
株式に基づく報酬取引	—	—	16	—	16	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	3,627	—	3,627	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	126	—	—	—	
その他の増減	—	—	△158	△5	△164	
所有者との取引等合計	—	126	1,193	△261	931	
期末残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 - 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	14,494	4,455	157,449	△1,045	7,542	—
当期包括利益	—	—	—	—	—	—
当期利益	—	—	△5,180	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△8	124
当期包括利益合計	—	—	△5,180	—	△8	124
所有者との取引等	—	—	—	—	—	—
配当	—	—	△2,412	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	14	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分	—	△30	—	31	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	124	—	△0	△124
その他の増減	—	—	△34	—	—	—
所有者との取引等合計	—	△16	△2,322	31	△0	△124
期末残高	14,494	4,438	149,946	△1,014	7,533	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計			
	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高	△3,672	3,869	179,222	7,307	186,530	
当期包括利益	—	—	—	—	—	
当期利益	—	—	△5,180	637	△4,543	
その他の包括利益	14,531	14,647	14,647	964	15,612	
当期包括利益合計	14,531	14,647	9,467	1,601	11,069	
所有者との取引等	—	—	—	—	—	
配当	—	—	△2,412	△283	△2,695	
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	14	
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分	—	—	0	—	0	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△124	—	—	—	
その他の増減	—	—	△34	△8	△43	
所有者との取引等合計	—	△124	△2,433	△291	△2,725	
期末残高	10,858	18,392	186,257	8,616	194,874	

# 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	当連結会計年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,199	△1,399
減価償却費及び償却費	11,299	11,916
減損損失	78	3,090
受取利息及び受取配当金	△1,437	△1,481
支払利息	190	169
固定資産売却損益(△は益)	52	81
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△782	4,063
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,225	△19,577
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△3,335	773
引当金の増減額(△は減少)	△646	△765
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	179
為替差損益(△は益)	△1,091	407
その他	941	△906
小計	12,796	△3,447
利息及び配当金の受取額	2,065	1,524
利息の支払額	△178	△170
法人所得税の支払額	△4,084	△3,284
その他	—	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,599	△5,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	746	△369
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△10,074	△7,473
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	235	572
投資有価証券の取得による支出	△3,782	△69
投資有価証券の売却による収入	2	1,175
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	10	110
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△120
事業譲受による支出	△126	—
持分法投資による支出	—	△1,334
その他	△19	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,007	△7,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	3,000
長期借入れによる収入	10,040	7,040
長期借入金の返済による支出	△4,100	△10,755
リース負債の返済による支出	△1,938	△2,075
非支配持分への配当金の支払額	△353	△296
自己株式の純増減額(△は増加)	3,627	0
配当金の支払額	△2,291	△2,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,883	△5,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,516	1,601
現金及び現金同等物の増加額	4,992	△16,853
現金及び現金同等物の期首残高	36,657	41,650
現金及び現金同等物の期末残高	41,650	24,796

01  
日本精機グループの概要

02  
日本精機グループの価値創造プロセス

03  
ESGに関する取組み

04  
財務諸表

05  
企業データ

# 役員紹介



- 7 大滝 春彦    5 村山 一彦    3 大崎 裕二    2 東 政利    4 永野 恵一    6 吉原 正博    8 永井 達哉  
11 島宗 隆一    9 斉木 悦男    1 佐藤 浩一    10 富山 栄子    12 鈴木 北吉

## 1 佐藤 浩一

代表取締役社長 / 社長執行役員

1985年 4月 当社入社  
2006年 4月 エヌ・エス・インターナショナル社取締役副社長  
2011年 6月 当社取締役  
2013年 6月 当社常務取締役  
2017年 4月 当社取締役 専務執行役員  
2019年 6月 当社代表取締役専務 専務執行役員  
2020年 6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現任)

## 2 東 政利

取締役 / 常務執行役員

1984年 4月 当社入社  
2014年 6月 当社執行役員 技術本部車載設計統括部副統括部長  
兼 HUD技術部長  
2018年 6月 当社上席執行役員  
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)  
2021年 4月 当社事業管理本部長  
地域担当:アセアン/台湾(現任)

## 3 大崎 裕二

取締役 / 常務執行役員

1982年 3月 当社入社  
2014年 6月 当社執行役員  
2016年 10月 当社営業本部第1営業統括部長  
2018年 4月 当社購買本部長  
2019年 6月 当社上席執行役員  
2020年 6月 当社取締役 常務執行役員(現任)  
2022年 6月 当社購買本部長 センサ・EMS・部品ビジネス本部、品質保証本部、民生ビジネス本部管掌  
地域担当:日本(現任)

## 4 永野 恵一

取締役 / 常務執行役員

1989年 4月 当社入社  
2016年 11月 ニッポンセイキヨーロッパ社ダイレクター  
2020年 4月 当社執行役員 計器設計本部長  
6月 当社上席執行役員  
2021年 6月 当社取締役 上席執行役員  
2022年 6月 当社取締役 常務執行役員  
車載システム設計本部長 技術本部管掌  
地域担当:欧州(現任)

## 5 村山 一彦

取締役 / 上席執行役員

1985年 4月 当社入社  
2015年 5月 日精儀器科技(上海)有限公司総経理  
2019年 4月 当社執行役員 計器営業本部海外営業統括部長  
2021年 4月 当社車載営業本部長  
6月 当社上席執行役員  
2022年 6月 当社取締役 上席執行役員 車載営業本部長  
メータビジネス本部、HUDビジネス本部管掌  
地域担当:北中米/南米(現任)

## 6 吉原 正博

取締役 / 上席執行役員

1985年 9月 当社入社  
2016年 10月 上海日精儀器有限公司総経理  
2021年 4月 当社執行役員  
5月 当社生産技術本部長  
2022年 6月 当社取締役 上席執行役員  
生産技術本部長 製造本部管掌  
地域担当:中国(現任)

## 7 大滝 春彦

取締役(常勤監査等委員)

2003年 4月 当社入社  
2013年 6月 当社執行役員  
2015年 4月 当社購買本部長  
6月 当社上席執行役員  
2018年 6月 当社常勤監査役  
2019年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

## 8 永井 達哉

取締役(常勤監査等委員)

1982年 3月 当社入社  
2003年 3月 当社営業本部経営企画管理部長  
2006年 11月 当社営業本部営業推進部シニアマネジャー  
2014年 4月 当社業務監査室シニアマネジャー  
2018年 6月 当社常勤監査役  
2019年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)

## 9 斉木 悦男

社外取締役(監査等委員)

1979年 4月 弁護士登録  
坂井照一法律事務所入所  
1983年 4月 坂井・齊木法律事務所開設  
2002年 4月 新潟大学法学部講師客員教授  
2003年 4月 新潟地方裁判所及び新潟簡易裁判所民事調停委員  
2004年 4月 新潟大学大学院実務法務学研究科講師就任  
2009年 5月 あさひ新潟法律事務所開設代表(現任)  
2015年 6月 当社監査役  
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

## 10 富山 栄子

社外取締役(監査等委員)

1986年 4月 伊藤萬機入社  
1989年 8月 テレビ新潟放送局社員  
(通訳・翻訳・解説・国際交流他)  
1994年 4月 新潟地方裁判所法廷通訳  
2002年 3月 新潟大学大学院現代社会文化研究科  
共生社会研究専攻博士課程修了、博士(経済学)  
2006年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院  
大学事業創造研究科助教授・准教授  
2010年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院  
大学事業創造研究科教授(現任)  
2014年 4月 学校法人新潟総合学園事業創造大学院  
大学地域・国際担当副学長(現任)  
2018年 6月 当社取締役  
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

## 11 島宗 隆一

社外取締役(監査等委員)

1978年 4月 関東信越国税局入庁  
2009年 7月 小千谷税務署長  
2015年 7月 関東信越国税局調査査察部長  
2016年 8月 島宗隆一税理士事務所開設  
2017年 10月 税理士法人齋藤・島宗会計代表社員税理士(現任)  
2019年 6月 田辺工業株式会社監査役(現任)  
当社取締役(監査等委員)(現任)

## 12 鈴木 北吉

社外取締役(監査等委員)

1975年 4月 三共電器㈱(現・サンデンホールディングス㈱)入社  
2000年 9月 同社品質本部長  
2003年 6月 同社取締役 兼 執行役員技術本部長  
2005年 6月 同社取締役 兼 常務執行役員技術本部長  
2007年 6月 同社常務取締役 技術・IT・経営企画担当  
2014年 1月 パラマウントベッド㈱上席執行役員 技術開発本部長  
2019年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

# 日本精機の概要

## 会社情報 (2022年3月31日現在)

創業/設立	創業:1945年 / 設立:1946年
本社	新潟県長岡市東蔵王2丁目2-34
決算期	3月
発行可能株式の総数	220,000,000株
発行済株式の総数	60,907,599株(自己株式584,052株含む)
資本金	14,494百万円
従業員数	(連結)13,386名 (単独)1,750名
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
証券コード	7287
株主名簿管理人	三井住友信託銀行
定時株主総会	毎年6月に開催
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
Webサイト	<a href="https://www.nippon-seiki.co.jp/">https://www.nippon-seiki.co.jp/</a>

### 編集後記



取締役常務執行役員  
事業管理本部長

東 政利

当社では本統合報告書を、日本精機グループが“どのように社会全体の持続的な繁栄のために貢献しているか”を株主・投資家をはじめとする様々なステークホルダーの方々に分かりやすく説明するコミュニケーションツールとして制作しております。

二度目の発行となる統合報告書「NIPPON SEIKI Integrated Report 2022」では、“各事業は何をマテリアリティとし、社会に対しどのような価値をご提供するのか”を皆様に分かり易く表現するように心掛けました。

日本精機グループを取り巻く環境は、昨今のコロナ禍および地政学的リスクもあり、売上の拡大・利益の確保に課題がある状況下ではございますが、社会的課題の解決と当社グループの発展を両立できるよう努めてまいります。

01  
日本精機グループの概要

02  
日本精機グループの価値創造プロセス

03  
ESGに関する取組み

04  
財務諸表

05  
企業データ



**NIPPON SEIKI**